

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ロシア連邦人権報告書 2020 年版

概要

ロシア連邦は、極めて中央集権的で権威主義的な政治体制に基づく国家であり、ウラジーミル・プーチン大統領がその頂点で権力を握る。二院制の連邦議会は直接選挙で議員を選出する下院（State Duma：国家院）と、任命された議員から成る上院（Federation Council：連邦院）で構成され、両院はいずれも行政府からの独立性を欠く。2016 年に実施された国家院の選挙及び 2018 年の大統領選挙では、有力な野党候補の排除など、政府による選挙プロセスの妨害と操作が顕著に表れていた。（2020 年）7 月 1 日、憲法改正に関して行われた国民投票は、国際的に認められる選挙の水準を満たしていなかった。

内務省（Ministry of Internal Affairs）、連邦保安庁（Federal Security Service：FSB）、捜査委員会（Investigative Committee）、検察庁（Office of the Prosecutor General）及び国家親衛隊（National Guard）が法執行の責任を負う。FSB は、国家安全保障、対諜報活動及びテロ防止に加えて、組織犯罪及び汚職の防止にも責任を負う。内務省の管轄下にある国家警察は、全ての犯罪対策に責任を負う。国家親衛軍（National Guard）は、国境警備において FSB の国境警備局（Border Guard Service）を支援し、銃規制を管理し、対テロ対策及び対組織犯罪対策を行い、社会秩序を守り、重要な国家施設を警備する。国家親衛隊はまた、防衛省（Ministry of Defense）の軍隊と協力してロシア連邦の領土の武装防衛に参加する。稀な事例を除いて、治安部隊は一般に、文民当局の監督下にある。国家レベルの文民当局は、チェチェン共和国の治安部隊に対しては限定的な支配力を持つのみであり、チェチェン共和国の治安部隊は、チェチェンのラムザン・カディロフ（Ramzan Kadyrov）首長に対してのみ、報告義務を負う。ロシア治安部隊の隊員たちは、非常に数多くの人権侵害を行った。

ウクライナのクリミア半島のロシアによる占領及び併合は引き続き、この地域での人権に関する状況を大幅に悪化させている。ロシア政府は引き続き、ウクライナ東部でロシアの支援を受ける分離派勢力の武装、訓練、指導を行い、それらの部隊と共に戦闘を実施していた。信頼できる観測筋によると、数千人の民間人の死亡及び負傷に加えて非常に多くの虐待事件は、ウクライナのドンバス（Donbas）地域におけるロシア主導の部隊によるものだという（ウクライナに関する「人権報告書（Country Reports on Human Rights Practices）」を参照）。当局はまた、ロシアにおけるウクライナ国民の政治的な動機による逮捕、拘禁、及び裁判を行い、それらの人々の多くは拷問を受けたと主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

著しい人権問題には、次の事項などがある。チェチェンにおいて現地政府当局によるレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々などを標的とした、超法規的殺害及びその未遂。強制失踪。場合によっては死に至らしめ、時には性的暴力あるいは懲罰的な精神科病棟への監禁も伴う、政府の法執行機関職員らによる拷問の蔓延。過酷かつ生命を脅かす刑務所の状況。恣意的な逮捕及び拘禁。政治・宗教的な理由による囚人及び被拘禁者。国外に居住する人々に対する政治的動機に基づく報復行為。著しい、恣意的なプライバシーの侵害。平和的な反対意見や宗教的少数派を訴追するための「過激主義防止」法及びその他の法律の利用を含め、表現の自由及びメディアに対する厳しい抑圧。ジャーナリストに対する暴力。インターネット接続のブロック及びフィルタリング、オンラインでの匿名性の禁止。平和的な集会の権利の厳しい抑圧。「外国代理人」及び「望ましくない組織」に対して過度に制限的な法律を含め、結社の自由に対する厳しい抑圧。宗教の自由の厳しい制限。難民のルフールマン。自由で公正な選挙により国民が平和的に政権を交代させることが不能な状態。野党候補者が公職に就くことを目指して政治運動を行う能力に対する制限や、市民社会が選挙プロセスを監視する能力への制限などを含め、政治プロセスへの参加に対する著しい制限。政府の三権全てにおいて、あらゆるレベルにおいて蔓延する腐敗。女性に対する暴力についての捜査及び説明責任の欠如。強制中絶及び強制不妊手術。人身売買。障害者、少数民族、LGBTI に該当する人々に対する暴力又は暴力の脅迫が伴う犯罪。

政府は人権侵害を行った政府職員の大半について、これを特定し、捜査、訴追又は処罰するための適切な措置を取らず、それによって不処罰（刑事免責）の風潮が生まれている。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又はその職員が、恣意的又は不法な殺害を行った又はそれを試みたという複数の報告があった。治安部隊による殺害が正当なものとされるか否かについての捜査においては、不処罰が深刻な問題だった（第1節 e 項を参照）。

野党指導者で汚職反対を訴える活動家アレクセイ・ナワリヌイ（Aleksy Navalny）は（2020年）8月20日、神経剤のノビチョク系の毒物を盛られた。この毒物は、2018年に英国で元諜報部員のセルゲイ・スクリパリ（Sergey Skripal）が攻撃されたときにも使用されたものである。地方選挙の独立候補者のためにシベリアで選挙運動を行った後、ナワリヌイは著しく体調を悪化させ、意識不明に陥った。ナワリヌイがトムスク（Tomsk）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に滞在している間、FSB が同氏を追跡・監視していた。(2020 年) 8 月 21 日、ナワリヌイが当初治療を受けていたオムスク (Omsk) 病院の職員たちは、同氏の体内からは毒物の痕跡は発見されていないと主張した。(2020 年) 8 月 22 日、ナワリヌイはドイツの病院に転送され、同 9 月 2 日、ドイツ政府はナワリヌイから採取された検体から、「ノビチョク」系の神経剤の痕跡が発見されたと発表した。ドイツの要請に応じて、化学兵器禁止機関 (Organization for the Prohibition of Chemical Weapons : OPCW) が技術的支援訪問を実施し、ナワリヌイが「ノビチョク」系に属する神経剤にさらされたことを確認した。

信頼できる複数の報告では、ロシアの FSB の職員らが有毒な神経剤をナワリヌイに盛った、と示されていた。G7 先進民主主義 7 カ国と NATO 加盟国は、ナワリヌイへの毒物混入が確認されたことを非難し、ロシアに対して加害者を処罰するよう要求した。

(2020 年) 11 月 30 日の OPCW 締約国会議において、58 カ国が声明を発表し、「この化学兵器による攻撃事件について、迅速かつ透明な方法で」開示するよう強く求めた。ロシア当局は、ナワリヌイが要求しているにもかかわらず、毒物混入について犯罪捜査を開始する根拠がない、と述べた。

信頼できる非政府組織 (NGO) 及び独立した報道機関は、2018 年 12 月から 2019 年 1 月までの間に、チェチェン共和国の現地当局が LGBTI コミュニティに属するとみなされた人々に対する組織的な暴力を再び開始したことを示す報告書を発表している。NGO の「ロシア LGBT ネットワーク (Russian LGBT Network)」によると、チェチェンの地元当局は少なくとも 40 人の人々を不法に拘禁し、拷問しており、伝えられるところによると、このうち 2 人は拘禁中に拷問が原因で死亡した。複数の人権団体によると、(2020 年) 9 月の時点で当局は、チェチェンにおける LGBTI の人々に対する超法規的な殺害及び多数への拷問の疑惑や通報について捜査を行っておらず、チェチェンに LGBTI の人々が存在していることを否定し続けていた。

いくつかの刑務所施設において、当局が組織的に収容者を拷問し (第 1 節 c 項を参照)、場合によっては死者や自殺者を出しているという複数の報告があった。メディアの報道によると、(2020 年) 4 月 10 日、アンガルスク (Angarsk) 市の第 15 刑務所 (Penal Colony Number 15 : IK-15) において、刑務官の 1 人がある受刑者を殴打し、そのことからその受刑者がその過酷な体験について動画を作成し、静脈を切って自殺を試みたため、受刑者らが暴動を起こした。その後、さらに 17 人の受刑者が静脈を切り、刑務所施設の一部に放火した。連邦刑執行庁 (Federal Penitentiary Service) が約 300 人の特殊部隊を派遣し、特殊部隊の隊員らは受刑者を殴打し、水を浴びせ、犬をけしかけた。人権活動家らは、この衝突で 2 人の受刑者が死亡したと報告し、捜査を求めた。(2020 年) 4 月 14 日、コンスタンチン・チュイチェンコ (Konstantin Chuychenko) 司法大臣はメディアに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

対し、IK-15 における暴動は「いわゆる人権活動家」に「メディアで騒がせるため」金銭を支払った者によって外部から組織的に計画されたものである、と述べた。当局は、絞殺されて吊るされた受刑者 1 名の遺体を発見したことを認めた。メディアの報道によると、暴動のきっかけとなった動画を撮影した受刑者は後に、刑務官に殴打されたという主張を撤回した。

(2020 年)8 月 26 日にアンドレイ・カルタポロフ (Andrey Kartapolov) 国防副大臣 (Deputy Defense Minister) が国軍におけるいじめや「兵舎での無法行為」は完全に撲滅されたと発表したにもかかわらず、場合によっては死亡や自殺につながる身体的な虐待やいじめは依然として問題となっていた。たとえば、(2020 年)6 月 21 日、ロシアの報道機関は、プリモルスキー (Primorsky) 地方の部隊に所属する兵士、アレクサンドル・タタレンコ (Aleksandr Tatarenko) が、いじめが理由であることをほのめかす遺書を残して職務を放棄した、と伝えた。2 か月後、タタレンコは所属部隊から身を隠して、ある橋の下で暮らしているところを発見された。タタレンコの両親は軍事検察庁 (Military Prosecutor's Office) にいじめに関する苦情を申し立てた。

(2020 年)2 月、政府のドミトリー・ペスコフ (Dmitry Peskov) 報道官は、2015 年の野党指導者ボリス・ネムツォフ (Boris Nemtsov) の殺害についての国際的な捜査の要求を退け、ジャーナリストらに、そのような捜査はロシア連邦の領土内では認められないと述べた。人権活動家らとネムツォフの遺族は依然として、同氏の殺害を命令・計画した者が誰であるかという問題を当局が意図的に無視していると信じており、それらの者らがいまだに野放しであると主張している。

政府又は政府の代理人が、他の国々において、政府に敵対する人々を超法規的に殺害し、あるいは殺害を試みているという複数の報告があった。たとえば、(2020 年)1 月 30 日、フランスのリール市のホテルの 1 室でブロガーのイムラン・アリエフ (Imran Aliyev) が死亡しているのが発見され、その遺体には 135 か所の刺し傷があった。アリエフは、チェチェンを離れた後ベルギーに居住していたが、ラムザン・カディロフ首長とチェチェン政府を批判する YouTube 動画を頻繁に公開していた。フランスの検察は、アリエフ殺害の容疑者とされるロシア出身の男が、事件の直後にロシアに帰国したと述べた。

(2020 年)7 月 4 日、オーストリア当局がその身元をロシア人とだけ確認した男が、ウィーン郊外の駐車場で、ロシアからの亡命希望者だった Mamikhan Umarov を射殺した。Umarov も生前、公然とカディロフ首長を批判しており、殺害される直前には「【奴を】止めるんだ」とカディロフ首長をなじる YouTube 動画を投稿していた。過去のインタビューやソーシャル・メディア上での投稿において、Umarov は、自分は 1990 年代にチェチェン分離独立派側で戦った雇われ兵で、チェチェンでの報復を恐れて 2005 年に亡命を申請したと主張していた。オーストリア当局は Umarov をその経歴を理由に「危険に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

さらされている人（person at risk）」に指定していた。カディロフ首長はこの事件やその他のヨーロッパにおけるロシア国民の超法規的殺害への関与の疑惑に対し、自分を悪者に仕立て上げるために西側の諜報機関がチェチェンの反体制派を殺害しているのだと非難した。

ロシア連邦は、東ウクライナにおける武力紛争において軍事的に大きな役割を果たしており、複数の人権団体によると、この地域ではロシアが支援する軍隊によって数千人の民間人の死亡その他の人権侵害が発生していた。クリミア半島のロシア占領軍もまた、広範な人権侵害を行っていた（ウクライナに関する「人権報告書（Country Reports on Human Rights Practices）」を参照）。

2015 年以降、ロシア連邦軍はシリアにおける紛争で空爆を含む軍事作戦を実行している。複数の人権団体によると、ロシア軍は民間のインフラを意図的に標的として、都市部へ爆撃するなどの行動をとっていた（シリアに関する「人権報告書（Country Reports on Human Rights Practices）」を参照）。

ニュース・サイトの「Caucasian Knot」の報道によると、2020 年前半、北コーカサス地方で治安部隊との武力衝突が発生し、少なくとも 14 人が死亡した。ダゲスタン (Dagestan) が最も影響を受けた地域であり、2020 年前半で 7 人が死亡、次にカバルダ・バルカル (Kabardino-Balkaria) とイングーシ (Ingushetia) で、それぞれ 3 人ずつ死亡している。

b. 失踪

政府当局によって又はこれを代理した者による、失踪の報告が複数あった。北コーカサス地方では、政治的及び金銭的な理由による強制失踪が続いていた。国連強制的失踪作業部会（UN Working Group on Enforced or Involuntary Disappearances）の（2020 年）8 月の報告によると、ロシア連邦国内において未解決の強制的又は非自発的失踪事件が 867 件あった。

2020 年中、警察が強制失踪及び拉致を実行したという複数の報告があった。たとえば、（2020 年）9 月 10 日、Civic Assistance Committee は、ウラジオストックで亡命を希望していた北朝鮮国民が、平服を着た個人によってアルチョム (Artyom) 市警察に連れて行かれ、その後、その人物が行方不明になったと報告した。この北朝鮮人が亡命申請での支援を求めて最初に「Migration and Law Network（移民と法ネットワーク）」の弁護士に近づいてきたのは、（2020 年）8 月 27 日で、自分はルースキー島 (Russky Island) の極東連邦大学 (Far Eastern Federal University) から逃げてきた、と述べた。フルンゼンスキー (Frunzenskiy) 地区警察の署員はこの弁護士に、北朝鮮領事館が警察からこの亡命希

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

望者を連れ去った、と語った。亡命希望者の弁護士は、この亡命者が強制的に出身国に帰国させられたのではないかと疑っている。

治安部隊は中央アジアからの人々の拉致及び失踪に加担していると疑われており、それらの人々の強制的な帰国は、その政府によって求められたもののようである（第2節f項を参照）。

北コーカサス地方では依然として、政治活動家やその他チェチェンのカディオロフ首長を批判する人々の拉致及び拷問の報告が続いていた。（2020年）10月28日、カディオロフ首長に対して非常に批判的なソーシャル・メディア・チャンネル「IADAT」は、チェチェンの治安部隊が（2020年）4月から10月までの間に1,500人を超える人々を拉致したと報じた。たとえば、（2020年）9月6日、19歳のチェチェン人活動家で「IADAT」の管理人でもある Salman Tepsurkayev が、伝えられるところによると、チェチェン当局と繋がりのある人物らによって拉致された。（2020年）9月7日、Tepsurkayev が映る動画がソーシャル・メディア上で拡散され、その動画の中で Tepsurkayev は裸で、身体には拷問された痕があり、自ら「私は自分で自分を罰しました」と述べ、ガラスの瓶の上に座らされていた。チェチェンの人権オンブズマンの事務局は、Tepsurkayev の動画については認識しているが、被害者や親族から何の要請もないためこの件について調査は行っていない、と述べた。（2020年）12月1日の時点で、Tepsurkayev の所在は不明だった。

（2020年）10月20日、人権団体「メモリアル（Memorial）」は、同年8月28日にチェチェン・アウル（Chechen-Aul）という村から5人の男性が拉致され、8月30日にはさらに2人が拉致された、と報告した。「メモリアル」は、7人の男性が全員、アルグン（Argun）市に連行され、そこでチェチェンの内務大臣ラスラン・アルハノフ（Ruslan Alkhanov）と、チェチェンの副首相アブザイド・ヴィスムラドフ（Abuzaid Vismuradov）の訪問を受けた後に、秘密の刑務所に移送され、尋問と拷問を受けたと述べている。そのうち4人は後に釈放された（（2020年）9月18日に2人、同年10月7日にもう2人）が、伝えられるところによると、残りの3人は、（2020年）12月の時点で依然として政府の収容施設に収容されていた。「メモリアル」は、（2020年）11月5日、チェチェンのグデルメス（Gudermes）市から13人の男性が拉致され、秘密の刑務所に送られたと報告しているが、（2020年）12月の時点で全員が依然としてその刑務所に収容されたままであると考えている。

ウクライナではロシアが支援する部隊とロシア占領軍が、強制失踪に関わっているという複数の報告があった（ウクライナに関する「人権報告書（Country Reports on Human Rights Practices）」を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法がそのような行為を禁じているにもかかわらず、非常に多くの信頼できる報告によると、警察官らが拷問、虐待及び暴力を用いて容疑者に自白を強要しており、当局がそのような行為について警察官に説明責任を問うことはごく稀である。

2019 年 12 月、ロシア連邦捜査委員会（Investigative Committee of the Russian Federation）は初めて、刑務所及び裁判前の収容施設における拷問の使用に関するデータを公表した。データは、2015 年から 2018 年までの間に、連邦刑執行庁を加害者とする暴力事件の全 44 件のうち、刑事訴追が開始されたのはわずか 1 件であることを示していた。

拷問による死亡の報告が複数あった（第 1 節 a 項を参照）。

警察官による身体的虐待は、伝えられるところによると組織的なものであり、大抵は裁判前の収容施設において逮捕直後の数日間のうちに発生していた。複数の人権団体及び元警察官の報告によると、警察が最も頻繁に用いるのは電気ショック、窒息、関節や靱帯を引き延ばす又は圧力を加える、といった手法であり、その理由は、目に見える傷痕が残りにくいと考えられているからであった。この問題は北コーカサス地方において特に深刻だった。Civic Assistance Committee によると、北コーカサス地方の受刑者らは、虐待、不当な処罰、宗教的・民族的な嫌がらせ、及び医療提供の不適切さなどを訴えていた。

警察が人々を殴打その他で虐待し、場合によっては死に至らしめたという複数の報告があった。たとえば、メディアの報道によると、ロシアの国家親衛軍は（2020 年）10 月 12 日、ハバロフスク（Khabarovsk）市での平和的な政治集会を強制的に解散させた。集会が解散させられる際、複数の参加者が警察によって殴打されたと報告し、少なくとも 1 名は警棒で殴られ、1 名の被害者は鼻を折られた。拘禁された 2 名の未成年者は、「部屋の片隅にひざまずかされ、嘲られ、腕を振じられ、目を殴られた」と述べた。

拘禁した野党の活動家や人権活動家、ジャーナリスト、及び政府の方針を批判する人々に対して、警察官らが処罰の形態として睡眠妨害などの拷問を用いたという複数の報告があった。たとえば、（2020 年）5 月 11 日、ロシアの報道機関によると、「警察オンブズマン（Police Ombudsman）」プロジェクトを立ち上げたウラジーミル・ヴォロンツォフ（Vladimir Vorontsov）が、刑務所の隔離棟で拘禁された後に病院に搬送された。ヴォロンツォフの弁護士の話では、当局は（2020 年）5 月 7 日に同氏を拘束し、同氏からの医療支援の要請を拒否し、夜まで尋問を行い、その後、同氏は独房に収容され、睡眠を妨害された。（2020 年）5 月 8 日、ヴォロンツォフは警察官から金銭を巻き上げた罪で起

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

訴された。ヴォロンツォフは、この起訴は自分の社会運動に対する報復であると主張した。その運動は、当局による警察官の労働者の権利の侵害に関する報告に関わりがあった。

伝えられるところによると、複数の都市において、反過激主義法に基づき禁止となっている宗教団体「エホバの証人」の信者らに対して、警察が逮捕の後に身体的虐待及び拷問を行っていた。たとえば、(2020 年) 2 月 10 日、ロシアの国家親衛軍の隊員たちが、チタ (Chita) 市の住民であるヴァディム・クツェンコ (Vadim Kutsenko) に手錠をかけ、地元の森に連行し、同氏の顔や首を殴打し、窒息させ、テーザーを使用して同氏がエホバの証人の信者であることを認めさせた。クツェンコがこの事件を当局に通報すると、同氏は無視された上、他の 3 人のエホバの証人の信者と共に一時的な収容施設に送られた。メディアの報道によると、クツェンコは釈放されると同時に治療を受け、身体外傷を受けていることが確認された。

複数の「テロ」及び「過激主義」の事件に関与していると疑われた若い「無政府主義者と反ファシズム主義の活動家」らに対して、FSB が拷問を用いているという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 2 月 10 日、ペンザ (Penza) 市のある裁判所は、「Set (Network)」と呼ばれるグループとつながりがあるとされる、無政府主義者及び反ファシズム主義活動家の容疑をかけられた 7 人に対し、テロの罪で有罪判決を下し、6 年から 18 年までの実刑を言い渡した。当局は、これら 7 人が政府の転覆を計画していたと主張したが、人権活動家らは、FSB が証拠を改ざんし、「Set/Network」と呼ばれる組織の存在を捏造した、と断言している。有罪判決を受けた男性たちのうち何人かは、FSB が彼らを拷問し、それによって有罪を認める文書に署名するよう強要したと主張した。そのうちの 1 人は、自分の身体には電気ショックを受けた傷痕があると主張し、医療専門家にそれを文書で証明してほしいと求めたが、この要請は拒否された。「メモリアル」は、有罪判決を受けた 7 人の男性全員を、政治犯とみなしている。

北コーカサス地方では、治安部隊が収容施設において、過激派であると疑われた人及び民間人の双方を虐待及び拷問しているという報告が広範囲にわたった。(2020 年) 1 月 20 日、Aminat Lorsanova は、チェチェンの LGBTI コミュニティへの虐待に関する捜査を求める訴えを連邦当局に提起した 2 人目の個人となった。2018 年、Lorsanova は、ある精神科病院に 25 日間強制的に拘禁され、また別のときに 4 か月拘禁された。Lorsanova は棒で殴打され、バイセクシャルとしてのアイデンティティを「治療」するために精神安定剤を注射された。チェチェンの国家政策・外交・報道・情報大臣であるジャムブラト・ウマロフ (Dzhambulat Umarov) は、Lorsanova の訴えを公式に否定し、「病んだチェチェン人少女」を惑わせたとして、LGBTI コミュニティを非難した。

政府職員による強姦及び性的虐待の報告が複数あった。たとえば、メディアは、ムフタ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ル・アリエフ（Mukhtar Aliyev）による、2015 年から 2020 年までオムスク地方の刑務所 IK-7 に収容されていた 5 年間についての話をメディアは報じた。この間、アリエフは、性的虐待を含む拷問を受けていた。アリエフがメディアに語ったところによると、刑務官らは日常的にアリエフを殴打し、脚や腕が腫れあがるまで長時間にわたって同氏を棒状のものに縛り付け、他の受刑者らにアリエフに対する性的暴行を強制し、それを動画に記録していた。アリエフによると、刑務官らは同氏がおとなしくしていなければ、その動画を他の受刑者や職員に見せると脅した。

当局が被告人を精神鑑定のために拘禁して圧力をかけた、又は処罰として被告人を精神科治療に送った、という複数の報告があった。検察及び認定を受けた医療専門家は、強制的に容疑者を精神科病院に入院させるよう要求することができる。たとえば、(2020 年)5 月 12 日、二十数人の機動隊員がアレクサンドル・ガビシェフ（Alexander Gabyshev）の自宅を急襲した。ガビシェフはシベリア出身の霊媒師で、2019 年、ウラジーミル・プーチン大統領をクレムリンから「追放」するために、ヤクーツク（Yakutsk）からモスクワまで支持者と共に歩く計画であると発表していた。警察はガビシェフを拘禁し、精神科治療のため強制的に入院させた。(2020 年)5 月 29 日、ガビシェフはそれ以上の入院を拒否する訴えを提出したが、その後、病院の医療委員会がガビシェフを本人及び他人にとって危険であるとみなし、同氏のその病院での拘禁を延長するよう訴訟を提起した。病院は、(2020 年)7 月 22 日、ガビシェフを退院させた。

軍隊における、死には至らない身体的虐待及びいじめについての報告は続いていた。活動家らは、そのようないじめは恐喝と結びついていることが多いと報告した。(2020 年)1 月 22 日、オンライン・メディアの「29.ru」は、徴集兵の Ilya Botygin の母親へのインタビューを発表した。Botygin はニジニ・ノヴゴロド（Nizhny Novgorod）を拠点とする部隊で繰り返されたいじめの被害者だった。母親は、息子の上司があるとき息子を数日間監禁し、不定期にしか食事を与えず、殴打した、と語った。(2020 年)1 月に母親が息子を訪問したとき、母親は息子を救急治療室に連れて行き、検査を受けさせたが、部隊は Botygin の負傷を記載した書類を、偽造の可能性があると受け入れなかった。Botygin と母親はニジニ・ノヴゴロド軍事検察に訴訟を提起したが、捜査に関して何ら新しい情報を得ていないとメディアに語った。

ウクライナのドンバス地方のロシア主導の部隊及び、クリミアのロシア占領軍が拷問を行っているという複数の報告があった（ウクライナに関する「人権報告書（Country Reports on Human Rights Practices）」を参照）。

治安部隊においては、罪を犯しても責任を問われない状況が深刻な問題となっていた。独立系の報道機関「ノーヴァヤ・ガゼータ（Novaya Gazeta）」が公表した(2020 年)7 月 25 日の調査によると、過去 10 年間に於いて、軍、警察及びその他の治安部隊による数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

万という殴打及び拷問の事件が、加害者が処罰されないまま放置されていた。同報告は、捜査委員会が数多くの事件の捜査を開始することができていないことから、同委員会が警察から十分に独立していないことが、説明責任を明確化できない主な要因であると評価した。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状況は様々であるが、多くの場合において過酷で生命を脅かすものだった。刑務所、流刑地及びその他収容施設では常態的に過密であり、刑務官及び受刑者による虐待が発生し、医療の提供は限定的、食糧は不足し、衛生状態は不適切だった。

物理的状況：刑務所の過密状態は引き続き深刻な問題だった。法律では男性受刑者と女性受刑者、未成年者と成人、そして未決拘禁者と既決囚を、異なる棟に分離して収容することを義務付けているが、事例証拠により、全ての刑務所施設でこの規定が守られているわけではないことが示されている。(2020年)3月31日、アムネスティ・インターナショナルは、新型コロナウイルスが受刑者や被拘禁者の間に拡散した場合に深刻な結果をもたらす可能性に対して、緊急の措置を取るよう当局に求めた。同団体は、刑務所の過密、不十分な換気、不適切な医療提供及び衛生状態が、受刑者・被拘禁者の間に感染が拡大する高いリスクに繋がる、と述べた。

刑務官による身体的及び性的虐待は、組織全体にわたって発生していた。たとえば、ロシアの報道機関によると、(2020年)2月13日、モルドヴィア (Mordovia) 共和国にある刑務所 IK-5 のヴァレリー・トロフィモフ (Valeriy Trofimov) 刑務所長は、受刑者のイブラギム・バカニエフ (Ibragim Bakaniyev) を自分のオフィスに入れ、6時間にわたって殴打し、屈辱を与えた。バカニエフはその日の夜、この事件の前に発生した暴動に参加していたことを責められた。バカニエフは、自分が隠し持っていた刃物を用いて自分の手を切り、自殺すると脅してようやく拷問が終わったと報告した。バカニエフはその後3か月間、懲罰房に入れられていた。

受刑者による受刑者への暴力も同様に問題だった。たとえば、クラスノダール (Krasnodar) 地方の拷問禁止委員会 (Committee against Torture) は、クラスノダールの裁判前収容施設第1号 (Pretrial Detention Facility Number 1) に収容されていた被拘禁者、ドミトリー・クラスコフスキー (Dmitriy Kraskovskiy) の (2020年)7月7日の死亡について、当局が犯罪捜査を開始した、と報告した。当局は、同氏が他の被収容者らに殴殺された疑いがあると見ていた。予備報告書では、クラスコフスキーの遺体に複数の打

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

撲傷と頭部に傷痕があったことが示されていた。加害者らは死因を隠すために遺体を首吊り自殺に見せかけようと試みたとのことである。

刑務所当局が、受刑者を虐待するために他の受刑者を募っているという複数の報告があった。たとえば、(2020年)7月22日、ロシアのメディア及び「Civic Assistance Committee」は、刑務所 IK-3 の精神科棟に監禁されていた IK-7 の受刑者 Makharbi Tosuyev を受刑者集団が拷問し、性的暴力を加えたと報告した。Tosuyev によると、自傷行為を理由に IK-3 の精神科棟に監禁されている間に、受刑者集団が同氏をベッドに縛り付け、拷問し、プラスチックの棒を用いて性的暴力を加えた。Tosuyev は、IK-3 の運営部門長であるエドガー・ヘイラペティアン (Edgar Hayrapetyan) を、組織的な攻撃の首謀者であると非難した。

過密、換気、暖房、衛生、及び栄養の水準は施設によって様々ではあるが、おおむね不十分だった。裁判前の拘禁においては、運動や体操の機会が極めて限られていた。飲用水は配給制の場合があり、食事の質は低かった。被収容者の多くは家族や NGO が差し入れる食糧に頼っていた。質の高い医療を受ける機会は、引き続き問題のままである。たとえば、エホバの証人欧州協会 (European Association of Jehovah's Witnesses) によると、スモレンスク (Smolensk) 州の住民で 61 歳のビクトール・マルコフ (Viktor Malkov) は、8 か月間の拘禁から釈放された 3 か月後に死亡したが、その死因は一部に、収容施設において医療を受けられなかったために持病が悪化したというものだった。マルコフは、その宗教的信条が原因で過激主義者という理由により拘禁されていたが、刑務所の職員が同氏の持病である心臓病及び腎臓疾患について適切な治療又は医療を受けさせてくれなかった、と生前述べていた。

複数の NGO の報告によると、HIV 陽性の受刑者の約 50 パーセントが、適切な治療を受けられていなかった。CD4 リンパ球が一定レベルを下回った受刑者だけが治療を受けることができた。NGO は、抗レトロウイルス薬の投与が中断されると、問題を生じる場合があると報告している。

政治囚は刑務所システムの中で特に過酷な状況に置かれ、独房での監禁や精神科病棟での懲罰的な収容といった報復的な扱いを受けているという報告があった。たとえば、(2020年)5月21日、カムチャッカ (Kamchatka) 地方の反対派活動家 Vladimir Shumanin に対し、ある警察官の犯罪行為への関与を同氏が批判した 2018 年の記事から生じた名誉毀損罪での刑事訴追において、裁判所は強制的な精神科治療を命じた。極東地域において、Shumanin は個人的な YouTube チャンネルを運営していることで知られており、このチャンネルで同氏は地域当局及び連邦当局を厳しく批判していた。

運営：既決囚及び未決拘禁中の人々は、面会の権利を認められているが、当局は、状況

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

によって面会を拒否する場合がある。量刑の重い受刑者の面会の権利は回数が少ないものと法律によって定められている。裁判で判決を下した判事は、その受刑者の面会を禁じる場合がある。当局はまた、セキュリティ上のリスクがあるとみなされた親族が受刑者に面会することを禁じる場合がある。一部の未決拘禁者は、場合によっては当局が自白を強いるための圧力として面会や電話を禁じることがあると信じていた。

受刑者は、公的監視委員会（public oversight commissions）又は人権オンブズパーソン事務局（Office of the Human Rights Ombudsperson）に苦情を申し立てることができるが、報復を恐れるため、そのようなことをしない者が多かった。刑務所改革を求める活動家らは、他に選択肢が無いと信じる受刑者だけが、苦情を申し立てるというリスクを冒すと報告している。監視委員会に届いた苦情は、軽微な個人的要求に重点を置いたものが多い。

独立監視：当局は、公的監視委員会の代表者が刑務所を定期的に訪問し、状況を監視することを認めている。社会公共院（Public Chamber）によると、ほとんど全ての連邦構成体に公的監視委員会が設立されていた。人権活動家らは、委員会のメンバーの一部は当局に近い人物であり、法執行機関での経歴を持つ者も含まれていると懸念を表した。

法律によって、監視委員会のメンバーは、収容施設及び刑務所の被収容者を、本人の承諾書を得て動画及び写真に撮影する権利を有している。委員会のメンバーはまた、空気サンプルを採取し、その他の環境検査を実施し、安全評価を行い、刑務所の精神科施設を訪問することもできる。法律は、公的監視委員会のリストに含まれていない人権活動家が収容施設や刑務所を訪問することを認めている。拘禁されている移住者を支援する NGO の「Interregional Center for Women's Support」は、特定の被拘禁者が申請を提出して NGO に連絡を取って初めて、同団体が特定の収容施設を訪問する許可が取得できると指摘している。

当局は、欧州審議会の欧州拷問防止委員会（Council of Europe's Committee for the Prevention of Torture）がロシア連邦の刑務所を訪問し、条件付きで一部の報告書を公表することを認めているが、依然として、最近の全ての報告書の公表について、許可を保留している。

拷問について報道したジャーナリストらを当局が訴追しているという複数の報告があった。たとえば、（2020 年）9 月、ケメロヴォ州（Kemerovo Oblast）の 3 か所の刑務所施設（IK-5、IK-22 及び IK-37）は、評判を守るために数多くの元受刑者及び市民活動家を提訴した。その中には、この 3 つの施設において拷問を受けたという受刑者たちの主張を暴露した記事を（2020 年）6 月にニュース・サイトの「Sibir.Realii」で発表したジャーナリストのアンドレイ・ノヴァショフ（Andrey Novashov）も含まれていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

法律は恣意的な逮捕及び拘禁を禁じているが、当局はそのような行為を行い、加害者が罪に問われることは無かった。法律は、いかなる人も自らの逮捕や拘禁の適法性に異議を申し立てる権利があることを定めているが、それに成功する事例は稀だった。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

法律によると、当局は、裁判所の承認を得ることなく容疑者を逮捕後最高 48 時間まで勾留することができるが、ただし、犯罪の証拠又は目撃者が存在することを条件としており、それ以外の場合は逮捕状が必要である。法律は、逮捕状、搜索、押収及び拘禁については司法の承認を必要とすると定めている。警察官らは通常、この要件を遵守しているが、賄賂や政治的圧力によって、裁判所の令状を取得する手続が無視される場合がある。逮捕した後、警察は通常、被拘禁者を最も近くの警察署に連行し、被拘禁者はそこで自らの権利の告知を受ける。警察は逮捕の根拠を記載した報告書 (protocol) を作成しなければならない。被拘禁者と警察官の双方が、身柄拘束から 3 時間以内にこれに署名しなければならない。警察は、身柄拘束から 24 時間以内に被拘禁者の取り調べを行わなければならない。取り調べが行われる前に、被拘禁者には弁護士との 2 時間の接見を行う権利がある。身柄拘束から 12 時間以内に、警察は検察に通知しなければならない。警察と検察は、被拘禁者が電話で親族に連絡する機会を付与しなければならないが、検察がその身柄拘束を秘密にするという令状を発行する場合はその限りではない。警察は、保釈条件に従い、48 時間後に被拘禁者を釈放しなければならないが、48 時間の期限の 8 時間前までに警察が提出した請求に応じて、裁判所が審問の後に勾留の延長を決定した場合はその限りではない。被疑者とその弁護士は、裁判所での審問に、直接又はビデオ・リンクで出廷しなければならない。

北コーカサス地方を除いて、当局は一般に、拘禁に関する法的制限を守っていた。被拘禁者の拘束については、48 時間の上限を遵守しない事例が時折あるという報告がなされていた。場合によっては当局が、身柄拘束後 3 時間以内に公式な拘禁の報告書を発行せず、法律上の拘禁期限を超えて被疑者を拘束することがあった。

法律により、警察は、被疑者の逮捕から 2 か月以内に捜査を完了し、罪状認否手続のために事件を検察に送致しなければならないが、ただし、捜査当局は犯罪捜査を最長で 12 か月間まで延長することができる。12 か月を超える延長の場合は、内務省の連邦捜査局長、FSB 又は捜査委員会の承認及び裁判所の承認を必要とする。一部の被告人の弁護士によると、2 か月の期限は延長となることが多く、特に、公共の利益が高度に関与する事件においてはその傾向がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

被拘禁者が適切な弁護人をつけることが可能であるか否かについては問題があった。法律は、被告人が自らの弁護士を選任する権利があると定めているが、捜査当局がこの規定を守らず、代わりに、検察に協力的な弁護士を指名する場合があった。訴追側と癒着した、そのように不正規に任命された被告人側弁護士は、自らが同席した上での依頼人の取り調べに同意しながら、依頼人の法律上の権利を守る努力をしなかった。多くの場合において、特により辺境の地域においては、貧しい被告人には被告人側弁護士がつかなかった。判事は通常、弁護士が立ち会わない状態で自白させることを禁じなかった。判事たちは、時には、期限を超えて拘禁されている被疑者を釈放したが、通常は、検察側の拘禁期間の延長の請求を認めていた。

治安当局が時折、正式に拘禁を登録する前に、外部との連絡を遮断した状態で被拘禁者を拘禁しているという報告が複数あった。この慣行と同時に、被拘禁者が弁護士との接見を認められる前に、当局が拷問を用いて自白を強要しているという疑惑も報告されていた。この問題は特にチェチェン共和国において深刻であり、伝えられるところによると、チェチェン共和国では、外部との連絡を遮断した拘禁が場合によっては数週間も続くことがあると言われていた。

恣意的な逮捕：恣意的な逮捕や拘禁についての数多くの報告があったが、それらの多くはデモや単独でのピケに関連しており、(2020 年) 7 月 1 日の憲法改正に関する国民投票の前後も同様だった (第 2 節 b 項を参照)。独立した人権監視メディア・プロジェクト「OVD インフォ (OVD-Info)」は、2020 年の前半 6 か月の間に、単独でのピケは合法であり、許可は不要であるにもかかわらず、モスクワとサンクト・ペテルブルクだけでも警察は単独ピケを実行した人々 388 人を拘束したと報告した。「ノーヴァヤ・ガゼータ」のジャーナリストで市議会の代議員であるイリヤ・アザール (Ilya Azar) が、モスクワで単独でのピケを実行した罪で逮捕され、(2020 年) 5 月 26 日に 15 日間の行政拘禁の刑を宣告された後、警察当局は 3 つの都市でアザールを支持する抗議運動に参加した市民約 130 人を拘禁した。その多くは、公共のデモの実施に関する法律に違反したとして、罰金刑に処せられた。

ウクライナにおいて、ロシアが支援する部隊及びロシア占領軍が恣意的な拘禁を行っているという複数の報告があった (ウクライナに関する「人権報告書 (Country Reports on Human Rights Practices)」を参照)。

公判前勾留：観測筋の指摘によると、長期間にわたる公判前勾留が問題となっていたが、その程度に関するデータは入手できなかった。法律によると、公判前の拘禁は通常、2 か月を超えてはならないが、裁判所はそれを 6 か月まで延長する権限を有しており、さらに、被疑者の罪状が特に重大なものである場合は 12 か月又は 18 か月まで延長することができる。たとえば、「メモリアル」が反ファシズム主義者で左翼活動家と表現する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ユーリ・ボヤルシノフ (Yuliy Boyarshinov) は、2018 年から (2020 年) 2 月に裁判が再開されるまで、公判前勾留に置かれていた。同氏は (2020 年) 6 月に拘禁刑 5 年半の有罪判決を受けた。ボヤルシノフは、爆発物を違法に保管していた罪及び、反ファシズム及び無政府主義集団と言われる団体「ネットワーク (Network)」と繋がりがあるという噂によってテロ組織に参加した罪で起訴されていた。この団体については被告人の親族が存在しないものと主張している。「メモリアル」は、ボヤルシノフを政治囚とみなしている。

被拘禁者が法廷で拘禁の適法性に異議を唱えることの可能性: 法律により、被拘禁者は拘禁の適法性について法廷で異議を唱えることができる。しかし、司法の独立性に問題があることから (第 1 節 e 項を参照)、判事たちは大抵、捜査当局に同意し、被告人の訴えを退けていた。

e. 公正な公判の否定

法律は司法の独立を定めているが、依然として判事らは、特に注目されている事件や政治的に慎重な対応を要する事件においては、行政府、軍及びその他治安部隊からの影響下にあり、また、腐敗の影響も受けていた。一部の裁判の結果は、予め決定されていたように見えた。無罪判決が出る確率は引き続き極めて低かった。2019 年、全ての被告人のうち、裁判所が無罪としたのは 0.36 パーセントだった。

政治的動機により訴追されている依頼人を代理する被告側弁護士に対しては、圧力がかけられ、あるいはその他の形態の報復が行われたという複数の報告があった。「アゴラ国際人権グループ (Agora International Human Rights Group)」の 2019 年 6 月の報告によると、被告側弁護士が依頼人のために有効な証拠を提出したことに対する報復として、判事が正当な根拠もなく法廷での尋問から被告側弁護士を退席させることが横行しているとのことである。この報告書はまた、法執行機関が物理的な力を用いて被告側弁護士の仕事を妨害するという傾向についても文書で記録している。これには、搜索や取り調べに弁護士が立ち会うことを、暴力を用いて妨害することなどが含まれていた。

(2020 年) 8 月 7 日、レニングラード州の弁護士協会は、人権保護に尽力する弁護士及びジャーナリストの非公式な協会「チーム 29 (Team 29)」の弁護士、ユフゲニー・スミルノフ (Yevgeniy Smirnov) に対する懲戒手続を開始した。スミルノフは、注目を集める国家反逆罪事件において、ジャーナリストのイワン・サフロノフ (Ivan Safronov) を代理する弁護士の 1 人だった。スミルノフの同僚らは、この懲戒手続はスミルノフの仕事に対する報復に違いないと考えていた。

裁判手続

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、公平で公開された裁判を受ける権利を定めているが、行政府による司法府への介入と司法府における腐敗がこの権利を妨げていた。

被告人は、推定無罪の権利及び公正で適切な時期に公開された裁判を受ける権利を有しているが、これらの権利は常に尊重されるわけではなかった。被告人は、速やかに罪状を告知される権利と、裁判に立ち会う権利を有している。被告人に経済的な余裕がない場合は、無償で弁護士を指名できることが法律で定められている。ただし、弁護士費用が高額なため、収入の低い被告人は有能な弁護士を利用することができない場合が多い。エカテリンブルク（Yekaterinburg）市を拠点とする法律及び人権擁護の NGO は、被告人側弁護士の多くが依頼人の弁護を積極的に行わず、ロシア国内の遠隔地には適格な被告人側弁護士がほとんどいない、と指摘した。被告人側弁護士は拘禁中の依頼人を訪問することができるが、複数の被告人側弁護士が、当局が電子機器を用いて依頼人との接見の会話を監視しており、常に依頼人との接見が認められるわけではない、と主張している。被告人は公判の前に起訴状の写しを受け取り、これには被告人の罪状が詳細に記載されている。被告人はまた、刑事捜査が終了した後は、自らのファイルを閲覧することもできる。

ロシア人以外の被告人は、起訴された瞬間から全ての上訴が終わるまで、無償で通訳を利用する権利を有しているが、通訳の質は大抵、低いものである。裁判の間、被告人側は証拠を提示することを要求されず、証人の反対尋問を行う機会及び被告人側の証人を召喚する機会を付与されるが、判事は被告人側のこの機会を否定することができる。被告人は、証言すること又は罪を自白することを強要されない権利を有している。被告人は、上訴する権利が認められている。

法律では、犯罪事件において、被告人が殺人、誘拐、麻薬の密輸、及び一定のその他の重犯罪で起訴されている場合は、陪審による裁判を行うよう定めている。それにもかかわらず、陪審による裁判が行われることは稀であり、大多数の判決及び量刑の言渡しは、判事によって行われている。陪審による裁判で無罪判決が出される確率（2019 年において 23 パーセント）は、判事による裁判（2019 年において 0.36 パーセント）よりもはるかに高いが、陪審による無罪判決は、場合によって、上訴裁判所で判事によって覆されることがある。

法律では、検察が無罪判決を不服として上訴することを認めており、ほとんどの事例において検察は上訴していた。検察はまた、判決の内容が寛大であるとみなしたものについても、上訴することができる。2018 年 4 月、ペトロザヴォーツク（Petrozavodsk）市の裁判所は、児童ポルノを扱った罪で訴追されていた、強制収容所についての著名な歴史学者で人権活動家のユーリー・ドミトリーエフ（Yuriy Dmitriyev）に無罪の判決を言い渡した。この事件については多くの観測筋が、政治的動機に基づくもので、スターリ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ン時代の犯罪を暴露するドミトリーエフの活動に対する報復であると信じていた。2018年6月、カレリア（Karelia）共和国の最高裁判所は検察に対して、この無罪判決の上訴を認め、事件の再審を決定した。同月、ドミトリーエフは再逮捕された。（2020年）7月22日、ペトロザヴォーツク市裁判所は未成年者への性的虐待の罪で同氏に有罪判決を下し、3年半の刑を言い渡した。（2020年）9月29日、カレリアの最高裁判所はこの判決を覆し、量刑を最重警備刑務所（maximum-security prison）での13年の刑に延長した。「メモリアル」は、ドミトリーエフを政治囚とみなしている。

当局は特にチェチェンにおいて公平な裁判の権利を侵害した。観測筋は、チェチェンにおいては、カディロフ首長の悪行を暴露した者に対する報復の実行手段として司法制度が機能していると指摘した。

一部の事例においては、司法当局は、起訴された罪状に対して不釣り合いに重い量刑を科していた。たとえば、（2020年）8月18日、政治評論家のフョードル・クラシェンニコフ（Fyodor Krasheninnikov）は、憲法裁判所を批判する意見を発表した罪で、7日間の有罪判決を受けた。スヴェルドロフスク州（Sverdlovsk Oblast）の人権オンブズウーマンはこれに対して、クラシェンニコフは罰金刑だけで十分なはずだと述べた。クラシェンニコフはヨーロッパ人権裁判所（European Court of Human Rights : ECHR）に提訴し、自らの逮捕は表現、公平な裁判、及び個人の自由の権利に反していると主張した。

政治犯及び政治的理由による被拘禁者

ロシア連邦国内においては政治囚が存在し、当局が政治的な理由で個人を拘禁及び訴追しているという信頼できる複数の報告があった。政治的な動機による事件で通常適用される罪状には、「テロ」「過激主義」「分離主義」及び「スパイ行為」などがあった。政治囚は、伝えられるところによると、特に過酷な監禁状態に置かれ、また、独房への監禁や精神科病棟への懲罰的な入院など、刑務所システムの中でその他の報復的な処遇を受けていた。

（2020年）12月の時点で、「メモリアル」の政治囚のリストには358人が記載されており、そのうち295人は、宗教の自由の権利を行使したことで不当に投獄されたと言われている。それにもかかわらず、「メモリアル」は、国内の政治囚の実際の数、そのリストの数の2倍から3倍に上る可能性があるから見積もっている。「メモリアル」のリストには、アブダルマミン・ガジエフ（Abdulumumin Gadzhiyev）など、執筆した記事を理由に投獄されたジャーナリスト（第2節a項を参照）、ユーリー・ドミトリーエフのように、その仕事を理由に投獄された人権活動家、ロシアによる併合に対して反対の声を上げたことで投獄された数多くのウクライナ人（クリミア・タタール人を含む）、「望ましくない外国組織」法に基づき起訴された最初の個人、アナスタシア・シェフチェンコ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Anastasiya Shevchenko)、2019年7月と8月にモスクワでの抗議運動に参加したことで投獄された学生や活動家たち、また、エホバの証人の信者やその他の宗教の信者たち、などが含まれている。「メモリアル」の指摘によると、そのリストに記載されている事例の平均的な刑期はますます長期化しており、2016年には政治囚の場合で5.3年、宗教的な受刑者の場合は6.6年だったものが、それぞれ、2018年には6.8年と9.1年になっていた。いくつかの事例では、刑期は極めて長く、たとえばロシアの石油会社ユコス(Yukos)の元セキュリティ担当者だったアレクセイ・ピチュギン(Aleksey Pichugin)の場合、殺人及び殺人未遂に関与した罪で終身刑を言い渡され、2003年以来、投獄されている。人権団体は、ピチュギンの拘禁は、ユコス幹部に対する虚偽の証拠を入手するためという、政治的な動機によるものだと主張している。

国外居住者に対する政治的動機による報復

国外に居住する特定の個人に対する報復として、ロシアが政治的な動機に基づく目的のために国際的な法執行ツールを悪用しようとしているという信頼できる複数の報告があった。当局は、国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization)(インターポール)へのアクセスを利用して、国外にいる政敵を標的とした。たとえば、宗教の自由の権利のための団体「フォーラム 18 (Forum 18)」は、ロシアが(2020年)1月、宗教又は信条の自由の権利を行使したことで「過激主義」の訴追に直面している少なくとも2人の個人の身柄引き渡しを確保するために、インターポールの「レッド・ノートイス(赤手配書)」を発行した、と報告した。Ashurali Magomedeminovは、トルコ人のイスラム教神学者、故サイド・ヌルシ(Said Nursi)の業績を研究していたが、2016年にロシアを離れた。捜査委員会は、Magomedeminovが「過激主義的な文献」を配布したとして非難した後、2017年、Magomedeminovに対する刑事事件として捜査を開始した。

政治的な動機による目的のために、ロシア政府が他国に対して二国間の圧力をかけ、相手国に特定の個人に対して不利な措置を取らせようとしているという、信頼できる複数の報告があった。たとえば、(2020年)2月21日、ベラルーシの警察がロシア当局の要請を受けて、エホバの証人の信者、ニコライ・マカリチェフ(Nikolay Makhlichev)を拘束した。マカリチェフによると、ベラルーシの警察は同氏に対し、ロシア当局が同氏の信仰する宗教を理由に「過激主義」の罪で同氏を被疑者とする刑事事件として立件した後に、国家間の指名手配リストに同氏を記載したと告げた。ロシアの検察は、身柄引き渡し請求を提出したが、(2020年)4月7日、ベラルーシの裁判所はマカリチェフをロシアに送還しないと決定した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

法律は、個人が当局に対して人権侵害についての訴訟を提起するための制度を定めてい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

るが、これらの制度は多くの場合、上手く機能していなかった。

たとえば、法律では、裁判の後に無罪判決を得た被告人が政府に対して損害賠償を請求する権利を有していると定めている。この法的制度は建前として存在しているが、実質的には、これを利用するのは非常に面倒である。自らの人権が侵害されたと信じる人は、通常、国内の裁判所が不利な判決を下したのちに、ECHR に救済を求める。(2020 年) 7 月 1 日の国民投票で承認され、(2020 年) 12 月 8 日に署名により法律として成立した憲法の改正は、国際法に対するロシア国法の優位性を法制化しており、憲法に反する形で解釈される国家間組織による決定は、ロシア国内では法的強制力がないと明言している。多くの専門家がこれを、ECHR を含む国際的な人権機関の決定を無視する、より強い権力を裁判所に持たせるためと解釈した。複数の裁判所は既に、そのような機関の決定を「実行不能」と宣言することによって、判例を作っていた。

財産の回復

ロシアは「ホロコースト期の財産回復に関するテレジーン宣言 (Terezin Declaration on Holocaust Restitution)」に署名しているが、「2010 年ガイドラインとベスト・プラクティス (2010 Guidelines and Best Practices)」への署名は拒否した。ロシア国内には、個人の財産の回復と損害賠償について定めた法的又は特別なメカニズムは存在しない。相続人のいない財産についても同様である。政府は、文化的財産の回復について定めた法律を制定しているが、法の規定によると、請求は国家によってのみ行うことができ、個人は請求することができない。

ホロコースト時代の財産回復及び関連問題についての更なる情報については、以下において (2020 年) 7 月 29 日に公開された、米国国務省の「未補償の生存者のための正義 (Justice for Uncompensated Survivors Today : JUST) 法」に関する議会への報告を参照されたい。

<https://www.state.gov/reports/just-act-report-to-congress/>

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

連邦法によって定められた場合、又は裁判所の決定によって許可される場合を除き、法律は、個人の住居に公務員が立ち入ることを禁じている。法律はまた、個人の私生活に関する情報を、本人の同意を得ずに収集、保管、利用及び提供することを禁じている。以前は、政府が令状無しに信書、電話での会話及びその他の通信手段を監視することを法律が禁じていたが、それらの法的保護は、2016 年以来可決されてきた、当局に広範な権限を付与し、電気通信事業者に全ての電子及び電気通信データを保存するよう要求する複数の法律によって、大幅に効力を弱められた (第 2 節 a 項「インターネットの自由」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を参照)。少数派政党の政治家、NGO、人権活動家及びジャーナリストらは、当局が定期的に監視及びその他の手段を用いて市民を密かに見張り、威嚇していると訴えていた。

法執行機関は電気通信事業者に対し、内務省及び FSB が継続的に顧客のデータベース（電話及び電子的な通信を含む）へ遠隔アクセスすることを認め、事業者が関知することなく、私的な通信の追跡及びインターネット上の活動の監視を可能とするよう要求していた。法律は、令状がある場合に当局が電話通信をリアル・タイムで監視することを認めているが、このセーフガードは概して形式的なものだった。情報通信省（Ministry of Information and Communication）は電気通信サービス事業者に対し、FSB が電話に盗聴器を仕掛けること及びインターネットを監視することを認めるよう義務付けている。情報通信省は、当局が裁判所の命令を得ることなく情報にアクセスするつもりは無いと主張したが、FSB は要求されてもそれに応じて裁判所命令があることを示す義務は無い。

（2020 年）1 月、「ノーヴァヤ・ガゼータ」の調査によって、政治団体「開かれたロシア（Open Russia）」の活動家で「望ましくない」組織に参加した罪で刑事訴追に直面していたアナスタシア・シェフチェンコの寝室に 2018 年、内務省の対過激主義部門の職員がビデオ・カメラを隠して設置していたことが明らかになった。カメラは、シェフチェンコがそれに気づかないまま、5 か月にわたって彼女を記録していた。

法律は、政府及び個人が顔認証技術を用いて生体認証データを収集するためには明確な本人の同意が必要であると規定している。しかし、公共の安全及び犯罪防止に関する法律は、この同意の要件に例外を定めている。人権活動家は、法律には、特に監視手法や技術に対する司法又は国民による監督がないため、これらのデータの悪用を防止するセーフガードが欠けていると主張していた。

政府の「セーフ・シティ（Safe City）」プログラムの一環として、（2020 年）9 月の時点で、モスクワ市内に 20 万台の政府の監視カメラが設置され、ロシアが開発した自動顔認識ソフトウェアが備えられている。このシステムは当初、指名手配中の人物のデータベースに対して大勢の人々をスキャンするため、地下鉄の駅や集合住宅の入り口など、主要な公共の場に設置されていた。このシステムは、（2020 年）春に初めて大々的にその効果が試された。モスクワ市政府が顔認証を用いて新型コロナウイルス感染症の強制的自己隔離要件の強制執行を開始したのである。伝えられるところによると、モスクワ市内で検疫下に置かれた住民及び海外からの入国者の個人データがシステムにアップロードされ、人々の自己隔離の違反を監視するために利用された。モスクワ市政府は、2020 年末までにモスクワ市地下鉄の 6,000 台の車両の 4 分の 1 を含め、市全体に追加のカメラが設置される予定だと発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020 年) 7 月、2 人の活動家、アリョーナ・ポポワ (Alyona Popova) とウラジーミル・ミロフ (Vladimir Milov) が、国家の顔認証プログラムに反対する訴えを ECHR に提起した。ポポワとミロフは、2019 年 9 月にモスクワで大規模な抗議運動が実施されている間、多数の参加者を幅広く監視するために閉回路テレビ・カメラが使用された、と訴えた。2 人は、政府が顔認証技術を用いて抗議者たちの固有の生体認証データを収集したことが、ヨーロッパ人権条約 (European Convention on Human Rights) が定めるプライバシーの権利及び集会の自由を侵害している、と訴えた。ポポワとミロフはまた、反対派の集会にその技術を使用したことが、政治的見解に基づく差別に相当する、と主張した。2 人はそれ以前に、現地モスクワの裁判所に提訴していたが、(2020 年) 3 月、裁判所は政府によるその技術の使用を合法的なものであると決定して、この訴えを退けていた。

(2020 年) 5 月 21 日、国家院は、ロシア国内の全住民の氏名、生年月日、出生地及び婚姻関係などを含めた情報を管理する統一連邦登録簿を作成する法律を採択した。報道によると、諜報機関及び保安部門は、捜査活動においてこのデータベースにアクセスするだろう、とのことである。政治的な運動や何らかの形態の宗教上の礼拝に従事した親、又は LGBTI である親に対し、当局が子どもの親権を奪うと脅したという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 10 月 2 日、ロシアの報道機関は、代理出産によって子どもの父親となっていたゲイの男性たちに対して、当局が子どもの人身売買の罪で逮捕し、子どもを彼らから引き離すと脅している、と報じた。伝えられるところによると、複数の家族が逮捕を恐れて国外に脱出していた。(2020 年) 12 月の時点で、この脅しに関連する正式な逮捕は報告されていなかった。

法律は、テロ行為に起因する損害の費用をテロリストの親族が支払うよう要求しており、これについて人権運動は、集団的処罰であると批判している。伝えられるところによると、チェチェン共和国当局は、テロ容疑者の親族に対して、共和国からの追放を含め、集団的処罰を常態的に科していた。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 報道の自由を含む表現の自由

憲法では報道の自由を含む表現の自由を定めているが、政府は以前にも増してこの権利を制限していた。地域及び地方自治体当局は、手続上の違反や制限的又は曖昧な法律を利用して、政府や政府が優遇する機関を批判した人を拘禁し、嫌がらせを行い、又は訴追していた。政府はメディアに対して編集権を行使し、それによって、ほとんどの国民が触れるのは圧倒的に政府が承認する物語に沿ったものというメディアの状況が作り出されている。独立したメディアに対する政府の強い圧力によって、数多くのトピック、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

特にベラルーシ、LGBTIの人々、環境、選挙、新型コロナウイルス、地方や連邦の政治指導者の批判、及び分離主義あるいは連邦主義といった話題の取扱いが制限されていた。政府は直接的な所有権又は政府と繋がりのある民間の大企業による所有権を利用して、主要な全国メディア及び地域メディアを支配し、あるいは影響を与えており、特にテレビ局はそれが顕著であった。テレビ及び印刷メディア、またインターネットにおける検閲及び自己検閲が蔓延し、特に、政府又はその政策に批判的な見解に関して自己検閲が行われていた。人権擁護者及び平和的な抗議者への攻撃については政府がこれを捜査せず、訴追しないため、集会及び結社の自由がさらに抑圧されていた。

言論の自由：当局は依然として、この国による過激主義の拡大解釈を悪用しており、それに基づき国民は、一定のタイプの平和的な抗議や特定の宗教団体への所属、さらに一定のソーシャル・メディアへの投稿を理由に、反対意見を抑圧する道具として、処罰される場合があった。(2020年)8月の時点で、司法省は過激主義的な資料のリストを拡大し、5,080種の書籍、動画、ウェブサイト、ソーシャル・メディアのページ、楽曲その他の品目を指定したが、これは、2019年と比べると約80品目の増加である。検事総長によると、当局は2019年中に585件の過激主義事件の訴追を行い、その大半に、ソーシャル・メディアなどで言論の自由の権利を行使した個人に対して問われた「過激主義」罪が含まれていた。

(2020年)3月27日、国家院は、虚偽の「社会的に重大な情報」をオンライン、マス・メディアや抗議運動あるいは公共のイベントで流布することを犯罪とする法律を可決した。この法律は事実上、2019年3月の法律を強化したものであり、2019年法は「正確な情報を装って配布され、市民の生命及び健康又は財産に対して害を及ぼす脅威、社会秩序及び治安に大幅な混乱をもたらす脅威、あるいは生命維持に必要な施設、輸送インフラ、銀行、エネルギー、産業又は通信の機能に障害を生じさせる脅威を生むような、不正確な社会的に意味のある情報」の流布を禁じたものだった。当局は、人権擁護者及び市民社会活動家を標的にして、犯罪捜査において法律を利用した。最近では、それらの人々に新型コロナウイルス感染症の蔓延に関連する信憑性のない情報を拡散したという容疑をかけた。

(2020年)6月15日、「アゴラ国際人権グループ」は、450日間のうちに当局が「信憑性のない社会的に意味のある情報」の流布について、約200件の事件の捜査を開始したことを示す報告書を発表した。合計33件が(2020年)4月3日から6月9日までの間に提起され、主として活動家、ジャーナリスト、ブロガー及び国会議員を標的とした刑事告訴／告発が関与していた。

(2020年)5月初旬、検察がNGO「フォー・ヒューマン・ライツ (For Human Rights)」のヴォログダ (Vologda) 州支部長グリゴリー・ヴィンター (Grigoriy Vinter) に対する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

犯罪捜査を開始したが、それは、同氏が管理するソーシャル・メディア・ページ上に、新型コロナウイルス感染症を発症している受刑者を移送したことについて当局を批判する投稿が公開された後のことだった。ヴィンターはそれ以前にも、人権擁護活動を理由に類似の政治的動機に基づいた捜査を受けていた。

法律により、当局は、メディア及びウェブサイトを含め、裁判所が過激主義的であると判断したあらゆる組織を閉鎖することができる。ロシア連邦のメディア監督機関である、ロスコムナゾール（Roskomnadzor）（連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁）は、過激主義的な記事を発表していると同庁が疑った新聞及びインターネット・メディアに対して常態的に警告を発していた。1年間に3回の警告を受けると、閉鎖の裁判を開始することができる。

2020年中、当局は、未成年者に対する「非伝統的な性的関係に関する宣伝」を配布することを禁じた2013年の法律を発動させ、LGBTIの人々及びその支援者たちによる表現の自由の行使を処罰した。たとえば、ロシアの報道機関によると、(2020年)7月10日、LGBTIのアーティストで活動家のユリア・ツヴェトコワ（Yuliya Tsvetkova）は、同性カップルとその子どもたちと虹色の猫やマトリョーシカの人形が手を繋いでいる様子を描いたソーシャル・メディア上の投稿と絵を理由に、ロシア極東地域の地方裁判所によって罰金刑を言い渡された。ツヴェトコワはまた、彼女が2019年に行ったボディ・ポジティブ（自分たちの身体のありのままを肯定しようというムーブメント）・プロジェクトによって、未成年者にポルノグラフィを拡散させた罪で捜査を受けていた。(2020年)9月22日、ツヴェトコワの事件は、更なる捜査のためにハバロフスク地方（Khabarovsk Kray）の捜査委員会に差し戻されたが、専門家らはこれを裁判の長期化を試みるものだと考えている。

当局は、「宗教信仰者の感情を損なうこと」を禁じる法律に違反した疑いのある発言について個人を捜査していた。たとえば、(2020年)1月末、人気のあるお笑い芸人のアレクサンドル・ドルゴポロフ（Aleksandr Dolgoplov）は、2019年に同氏が行った漫談の1つについて警察が捜査を開始した後、ロシアを出国した。メディアの報道によると、客の1人からドルゴポロフがその客の宗教心を侮辱したという苦情があったとのことだったが、それはおそらくイエスとその母マリアについてのジョークを指していた。

(2020年)3月、ドルゴポロフはロシアに帰国したと発表した。捜査の状況については不明である。

2020年中、当局は「ナチズムの復興」を禁じる法律に違反した疑いのある発言について個人を訴追していた。メディアの報道によると、(2020年)8月8日、捜査委員会は、ヴォロネジ（Voronezh）州の住民であるアレクサンドル・ホロシルツェフ（Aleksandr Khoroshiltsev）について、アドルフ・ヒトラーの写真を「不滅の連帯（Immortal Regiment）」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のウェブサイトに掲載した罪で立件した。このサイトの名称は、第二次世界大戦で戦った親族の写真を手に人々が毎年行進する行事につけられた名前である。当局はジャーナリストらに、ホロシルツェフの投稿のような投稿は、ナチス体制の復興を目指すものだと述べた。

法律では、ナチのシンボル及び政府の「過激主義」組織のリストに記載されている団体のシンボルの表示を禁止している。禁止されているシンボルの公式登録又はリストは存在しなかった。(2020年)5月15日、ケメロヴォ州の地方裁判所は、18歳の学生、ウラディスラフ・コレツキー (Vladislav Koretskiy) を、2016年と2017年に「カギ十字 (卐)」型の画像を含む投稿をソーシャル・メディア上に公開したとして、10日間の拘禁刑を言い渡した。

法律は、国家、当局、国民、国旗、又は憲法に対する「無礼」をオンライン上で表示することを禁じている。たとえば、(2020年)3月3日、トムスクの地方裁判所は、活動家で「National Bureau for the Development of Democracy」の常任理事セルゲイ・チャイコフスキー (Sergey Chaykovskiy) に対し、プーチン大統領がウクライナの紛争に介入していることを非難するナンシー・ペロシ (Nancy Pelosi) の演説を映したインスタグラム投稿について、罰金刑を言い渡した。チャイコフスキーはこの投稿に、「ウラジーミル・プーチンはウクライナでの自らの犯罪の責任を取るだろう」というキャプションを付けており、オンラインで当局に無礼をはたらいた罪で有罪判決を受けた。

2020年中、当局は、「麻薬の宣伝」を禁じる法律を強制し、独立系の報道機関を訴追する、又は妨害すると脅しをかけた。たとえば、(2020年)1月、最高裁判所は下級裁判所の命令を支持し、ヘロイン使用者の話を連載する独立系ジャーナリストの記事の配信を停止させた。表現の自由を擁護する活動家らは、政府が不適切とみなした場合は薬物使用に関するあらゆるノンフィクション記事を政府が禁止することを法律が認めている、と懸念を表した。

2020年中、当局は、「望ましくない外国組織」との協力を禁じる法律を用いて、表現の自由を制限した。たとえば、(2020年)3月、当局は、「アンドレイ・リルコフ財団 (Andrey Rylkov Foundation)」に対して、「開かれたロシア」運動からの文章を自己のウェブサイト上に公開したことについて、行政訴訟を開始した。検察は、「望ましくない外国組織」へ協力した罪で財団を提訴した。同財団は、麻薬中毒者を支援し、麻薬に関する法律の改正を主張する活動を行っている。

政府が支配するメディアは、政府の方針を批判する又はこれに異なる見解を表す個人を描写する際、「裏切者 (traitor)」、「外国の代理人 (foreign agent)」、及び「第五列 (fifth column) (敵を支持する人々)」といった、名誉を棄損する文言を頻繁に使用し、反対意

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

見に不寛容な社会の風潮をもたらした。

オンライン・メディアを含む出版及び報道の自由：政府は引き続き、出版及び報道機関の自由を制限していた。国内の 80 パーセントを超えるマス・メディアが、政府又は親政府系関係者の資金提供を受けていた。政府寄りのロシア新興財閥（オリガルヒ）がその他のほとんどのメディアを所有しており、それらのメディアは、政府が定めた公式・非公式の境界線の中で、発表する内容を決定することが認められている。地方では、個々の知事が直接又は間接的な資金提供を通して、又は関連組織を通して、その地方のメディアを支配していた。連邦政府又は親政府の個人がいわゆる連邦テレビ局の全てを完全に又は部分的に所有しており、それらが全国放送を行う限られた放送局である。視聴率の高い 29 の局を合わせると、視聴者の 86 パーセントを支配していた。その全てが、少なくとも部分的には、連邦政府若しくは地方政府によって、又は親政府の個人によって所有されていた。政府が所有するメディアは、政府所有の建物に賃料無償で入居できる、あるいは優遇税率といった、優遇措置を受けることが多かった。地方レベルでは、国有の及び親政府のテレビ局が、人口 10 万人未満の都市での放送及び内容の企画・制作に対して財務省から補助金を受けていた。政府が所有又は支配するメディアの多くにおいては、ますます国が編集方針を指示するようになっていた。法律によって外国人による報道機関の所有は 20 パーセントまでと定められているが、曖昧な文言の法律の別の規定では、外国人の所有権は完全に禁止されているように見える。政府は、これらの規定を利用して、独立系の報道機関の所有権を、政府寄りの新興財閥の支配下に統合し、依然として外国の支援を受けている報道機関に対しては圧力をかけていた。「フリーダム・ハウス (Freedom House)」は報道の自由に関するその年次報告書において、ロシアを「自由ではない」と格付けしている。

法律によって司法省は「外国の代理人」と指定された報道機関のリストを維持するよう義務付けられている。(2020 年) 8 月の時点で、11 の報道機関がリストに記載されていた。報道機関を外国の代理人に指定する決定は、裁判所以外に、法執行機関を含め、他の政府機関によっても行うことができる。

法律は、個人が外国のメディアを不特定の数の人々に普及させ、海外から資金援助を受けている場合、その個人（ロシア人及び外国人の双方）を「外国の代理人」に分類することを当局に認めている。人権擁護者らは、この法律がジャーナリストやブロガー、ソーシャル・メディアのユーザーたちの活動をさらに制限するために、あるいは選択的に処罰するために利用されるだろう、と懸念を表している。「外国の代理人」と分類された個人は司法省に登録する義務があり、外国に居住する者もまた、国内で資料を発表するためには、ロシア国内で法人を設立し、登録しなければならない。「外国の代理人」である個人が発表した全ての情報は、「外国の代理人」によって作成されたことが表示

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

されていなければならない。この法律を遵守しない場合は、10,000 ルーブルから 500 万ルーブルまで（133 ドルから 66,500 ドルまで）の罰金が科される。

議会の委員会が、ロシアの国内問題への外国による干渉の疑惑について調査を行っていた。(2020 年) 9 月 13 日の地方選挙の後、委員会は「外国の代理人」である複数の NGO が選挙の信用を貶めようと試み、民主的な手続に対するロシア国民の信頼を損なおうとした、と報告した。同委員会によると、妨害の手口は様々であり、ソーシャル・ネットワーク上の虚偽情報や、ロシア中央選挙管理委員会 (Russian Central Election Commission) のサーバーへの絶え間ないハッカーの攻撃などがあったという。

暴力と嫌がらせ: ジャーナリストたちは引き続き、自らの報道活動の結果として、逮捕、投獄、身体的攻撃、嫌がらせ、及び威嚇などに遭っていた。「グラスノスチ防衛財団 (Glasnost Defense Foundation)」によると、(2020 年) 12 月の時点で、ジャーナリストに対する暴力及び嫌がらせの事件には、1 件の殺害、42 件の攻撃、97 件の警察官による拘禁、46 件の訴追、27 件の脅迫、及び 6 件の政治的な動機による解雇が含まれていた。政府の不正行為を暴いた、又は政府を批判したジャーナリスト及びブロガーたちは、身体的な安全に対する直接的な脅迫、又は生活に対する脅迫（法的な訴追によることが多い）のいずれかの形態による嫌がらせに遭うことが多かった。

政府職員や警察官によるジャーナリストへの攻撃についての複数の報告があった。たとえば、報道によると、(2020 年) 6 月 30 日、独立系の報道機関「メディアゾナ (MediaZona)」のジャーナリスト、デイヴィッド・フレンケル (David Frenkel) がサンクト・ペテルブルク市で憲法改正についての国民投票について報道していたところ、1 人の警察官によって重傷を負わされた。フレンケルは投票所において投票手続の違反疑惑について調査していた。現地の選挙委員会の委員長が投票所の作業の邪魔になるとして、警察にフレンケルを投票所の敷地から退去させるよう要請した。ソーシャル・メディア上で広く拡散された動画には、警察官がフレンケルにタックルし、その過程でフレンケルの鎖骨が折れた様子が映し出されていた。フレンケルは、選挙委員会の業務の妨害、警察の命令の無視、及び新型コロナウイルス感染症の規制の違反という、3 つの行政上の違反行為の疑いで起訴された。フレンケルは最終的に、違反についてごくわずかな金額の罰金刑を受けた。この罰金刑は上訴でも支持された。フレンケルは関与した警察官を提訴し、伝えられるところによると、この警察官の行為に対する予備捜査は始まったが、立件する根拠がないと決定された。

警察がジャーナリストを短期間拘禁し、ジャーナリストの報道を妨害する、又はそれを理由に処罰するという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 5 月 5 日、「OVD インフォ」の報告によると、ジャーナリストのセルゲイ・ポズニャコフ (Sergey Poznyakov) が、記者として働く新聞「Communists of Russia」の編集部に向かう途中で警察に拘束さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れた。警察は、ポズニャコフが身分証明書を提示しなかったから拘束したと主張したが、ポズニャコフは提示したと断言した。警察はこの新聞社のオフィスの出入り口を5日間にわたって封鎖したとされたが、これはおそらく、メー・デーのお祝いの際にスタッフが共産主義の象徴的な表示行為である赤い風船を空に放ったことへの報復だった。

警察がジャーナリストの重大な犯罪をでっち上げ、その人の報道活動を妨害する又はそれを理由に処罰しているという複数の報告があった。たとえば、大手全国日刊紙の「コメルサント (Kommersant)」及び「ヴェドモスチ (Vedomosti)」で国家安全保障問題の元記者だったイヴァン・サフロノフ (Ivan Safronov) は、FSBによって逮捕され、(2020年)7月に国家反逆罪で起訴された。サフロノフは逮捕当時、ロシアの宇宙局である「ロスコスモス (Roscosmos)」の局長の補佐官として働いていた。容疑は、サフロノフが、ロシアの軍事情報を他の外国政府に漏洩する目的で、2012年にチェコの諜報機関からスカウトされたというものだった。観測筋の推測では、この容疑は、サフロノフが共同執筆し、ロシアの軍用機をエジプトに売却する可能性について詳しく述べた2017年の「コメルサント」の記事に関連する可能性がある、とのことだった。サフロノフはまた、連邦院の指導者層の改革に関して予測した、2019年の「コメルサント」の記事でも政府の強い反応を引き起こした。サフロノフはその後、「コメルサント」から解雇されたが、一説によると、新聞社への政府の圧力によるものだ、とのことである。サフロノフの支持者らの指摘によると、サフロノフの国家反逆罪という罪状は、証拠の独立した検証が不可能である可能性が高いため、同氏の抗弁を複雑化させているとのことだった。有罪判決を受けた場合、サフロノフは最高で20年の刑を言い渡される可能性がある。(2020年)12月の時点で、サフロノフは引き続き勾留されていた。

警察が独立系の報道機関のオフィスを強制捜査するという複数の報告があり、これについて観測筋は、それらの報道機関を処罰する又は圧力をかけるために計画されたものだと考えていた。たとえば、(2020年)7月、警察は、反対派組織の「MBK Media」とそれに関連する人権団体「開かれたロシア (Open Russia)」の事務所及び個人の住宅を強制捜査した。これらの強制捜査は、表向きはこのロシアの企業グループの創設者であるミハイル・ホドルコフスキー (Mikhail Khodorkovskiy) の2003年の脱税疑惑について継続していた捜査に関連したものだった。独立したジャーナリストたちは、この強制捜査は実際には最近の憲法改正に対して計画された抗議運動に関連していると考えていた。「MBK Media」の代表者らは、2003年の時点ではスタッフの多くがまだ子どもだったことを指摘し、強制捜査は自分たちの仕事を妨害することを意図したものだという見解を強調した。

もう1つの例としては、(2020年)1月、ロシアの大手国営テレビ局の引退したカメラマン、レオニド・クリヴェンコフ (Leonid Krivenkov) が、2人の身元不明の攻撃者によ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

って激しく殴打された。この攻撃は、クリヴェンコフが放送局における政治的な検閲と腐敗を詳細に語った複数のインタビューが行われた数週間後に発生した。クリヴェンコフは、2人の男がクリヴェンコフを殴りながら、同氏が母国に敬意を持っていないと非難したと主張した。同氏は、折れた鼻と酷い打撲傷の治療を受けた。

(2020年)10月15日、ジャーナリストのセルゲイ・プロトニコフ (Sergey Plotnikov) は、継続する抗議運動を報道していたハバロフスク市内で、身元不明の複数の人物によって拉致され、殴打された。伝えられるところによると、プロトニコフは手錠をかけられ、市外の森に車で連れて行かれ、銃弾を足元近くの地面に撃ち込まれて脅された。プロトニコフはこめかみに傷を負ったが、翌朝、開放された。

複数のジャーナリストが自らの報道活動に関連して脅迫を受けたと報告した。(2020年)4月13日、チェチェンのカディロフ首長は、地方当局の新型コロナ対応が虐待的であると訴えた「ノーヴァヤ・ガゼータ」紙の記事を非難する声明の動画をソーシャル・メディア上に投稿した。カディロフ首長は、チェチェン当局が「罪を犯す」ことを余儀なくされる前にロシア当局が「ノーヴァヤ・ガゼータ」の記者たちを止めなければならないと述べ、この新聞に対して殺害の脅しを行った。記事を書いた記者、エレナ・ミラシナ (Yelena Milashina) は、それより前の(2020年)2月に、チェチェンのホテルで身元不明の攻撃者たちによって待ち伏せされ、殴打されるという暴行被害に遭っていた。ロシア政府のドミトリー・ペスコフ報道官は、ミラシナの記事に対するカディロフ首長の反応には、異常なところは何もないと述べ、カディロフ首長の声明を片付けた。(2020年)9月29日、モスクワの裁判所は「ノーヴァヤ・ガゼータ」を、記事の中で「虚偽の」情報をばらまいたとして罰金を命じた。

2020年中、著名なジャーナリストらの数多くの殺害事件についての説明責任の追及において、何ら進捗は無かった。これには、2004年のポール・クレブニコフ (Paul Klebnikov)、2006年のアナ・ポリトコフスカヤ (Anna Politkovskaya)、そして2009年のナタリア・エステミロワ (Natalia Estemirova) の殺害が含まれる。

検閲又は内容の制限：政府は直接的・間接的にメディアの検閲を行い、その多くはオンライン・メディアで発生していた（第2節a項「インターネットの自由」及び「学問の自由と文化的行事」も参照）。

政府が気に入らない内容のコンテンツを制作又は公開した者に対して報復を行ったという複数の報告があった。たとえば、独立系ニュース・サイト「Koza.Press」の創設者で編集者の、イリーナ・ムラフタエワ (Irina Murakhtayeva) (職業上では「イリーナ・スラヴィナ (Irina Slavina)」という名で知られている) は、ここ数年、法執行機関から様々な嫌がらせを受け、多額の罰金刑を科されていた。(2020年)10月1日、複数の警察官

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が表向きは市民社会団体「開かれたロシア」に関連する搜索令状をもって、ニジニ・ノ
ヴゴロド市にあるムラフタエワのアパートメントに強制的に立ち入った。同年 10 月 2
日、ムラフタエワは、フェイスブックに「私の死の責任をロシア連邦に負わせてくださ
い」と投稿した後、同地域の内務省の建物の前で、自らに火をつけて焼身自殺した。

政治的な反対勢力のための印刷物を出させないよう、政府が印刷媒体に規制をかけてい
るという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 6 月 23 日、内務省の対過激主義セ
ンターは、サンクト・ペテルブルク市の印刷所を搜索した。当局は、提案されていた憲
法改正に反対し、かつ、プーチン大統領を批判したチラシを注文した 3 人の活動家を拘
束した。この活動家たちは、選挙及び国民投票の間の法律に反したキャンペーン資料の
製造又は配布に関する条項に基づき起訴された。

伝えられるところによると、独立系メディアにおける自己検閲も広く行われていた。

名誉毀損法：当局者らは、全てのレベルにおいて、その権限を用いて自らを批判するジ
ャーナリストやブロガーの活動を制限し、報復を行っており、場合によっては名誉毀損
又は中傷の容疑で法的措置を取ることもあったが、名誉毀損及び中傷は犯罪行為である。
たとえば、プーチン大統領の憲法改正一括法案を支持するプロパガンダ動画に第二次世
界大戦を戦った退役軍人を参加させたことについて、反汚職活動家で反政権活動家の著
名なブロガー、アレクセイ・ナワリヌイがソーシャル・メディアを用いて批判した後、
捜査委員会は (2020 年) 6 月 15 日、同氏を被疑者とする名誉毀損事件として立件した。
ナワリヌイは有罪の場合、多額の罰金刑から 240 時間の社会奉仕の刑まで幅広い刑を宣
告される可能性がある。

国家安全保障：当局は対テロ法や国家安全保障法を引用して、政府を批判する人々を逮
捕又は処罰し、あるいは政府の方針や当局者に対する批判を阻止していた。たとえば、
(2020 年) 9 月 9 日、ロシアの軍事歴史家のアンドレイ・ジューコフ (Andrey Zhukov)
は大逆罪で有罪判決を受け、12 年半の実刑を言い渡された。ジューコフは 2018 年、「ロ
シア軍の歴史及びオンライン上での同氏の活発な活動」に関連する容疑で逮捕された。
ジューコフの同僚によると、同氏の研究分野には、第一次世界大戦から現在までの、ロ
シアの軍隊の編隊、配置転換及び配備などが含まれていた。逮捕の前、ジューコフは第
二次世界大戦に参加した人々、その親族、及び軍から授与された賞についても調査して
いた。

当局がジャーナリストに対して、その報道活動に対する報復としてテロ罪の容疑で起訴
しているという複数の報告があった。たとえば、2019 年 6 月、ダゲスタン共和国の治安
当局がジャーナリストで独立系新聞「Chernovik」の宗教問題部長であるアブダルマミ
ン・ガジェフを逮捕した。「Chernovik」紙は長年、現地当局者による腐敗及び不正行為

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を暴く同紙の報道に対する脅迫や政治的動機による訴追、その他の圧力について報道してきた。2012年、同紙の編集長は殺害の脅迫を複数件受けた後、国外へ脱出した。同紙の創設者は2011年、編集部の建物の外で14回にわたって銃で撃たれ、この犯罪については未解決のままである。当局は、ガジエフと10人の共同被告人に、慈善活動への募金を「シリアのイスラム国（Islamic State in Syria）」の支援に横流ししたという疑いをかけ、「テロ組織の活動に参加した」罪及び「テロ組織への資金提供を手配した」罪で起訴した。これらの罪で有罪となった場合、20年以下の刑を言い渡される可能性がある。人権擁護者らは、この起訴が、ある容疑者の自白にのみ基づいたものであり、この容疑者は後に自白は虚偽で強制されたものだと言っていること、ガジエフはそれまでイスラム国を批判する文書を書いてきたこと、また、その他にも国の主張には矛盾がある、と強く主張した。人権擁護者らは、この事件はガジエフに対して捏造されたものだと言っている。裁判所が繰り返し公判前の勾留期間を延長したため、ガジエフは裁判を待つ間、拘禁されたままである。（2020年）4月、ダゲスタン共和国でガジエフに対して過激派組織に参加していたという、追加的な容疑が申し立てられた。ガジエフが有罪となった場合、これらの罪状でさらに10年の刑が追加される。「メモリアル」は、ガジエフを政治囚であると宣言した。

政府の反テロ対策を批判した者は、その人自身が「テロを正当化した」罪を問われているという、複数の報告があった。たとえば、（2020年）7月6日、プスコフ（Pskov）州を拠点とする「ラジオ自由欧州／ラジオ自由（Radio Free Europe/Radio Liberty）」に情報を提供してきたスベトラナ・プロコピエワ（Svetlana Prokopyeva）が、FSBの地方オフィスを攻撃した1人の10代の自爆テロ犯について深く掘り下げた2018年のラジオでの内容に関連して、「テロを正当化した」罪で有罪判決を受け、罰金刑を言い渡された。この番組でプロコピエワは、ロシアの抑圧的な政治環境がこのテロ攻撃に影響を与えたのか否かについて論じていた。検察はプロコピエワに6年の刑を求めているが、最終的に罰金を払うだけの刑となり、実刑を回避することができた。しかし、対テロ法に基づき起訴されたプロコピエワは、政府の「テロリスト及び過激主義者」のリストに記載され、その結果、海外に渡航することを禁じられた。

インターネットの自由

政府は、インターネット通信の全てを監視した。（第1節f項を参照）。

法律は、インターネット事業者に対し、ウェブ・トラフィックを国内のサーバーを通してルーティングする機器を設置するよう要求している。政府は、長年利用してきた運用調査活動システム（System for Operative Investigative Activities：SORM）を引き続き活用し、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）に対して、その費用を自己負担して、顧客のトラフィックの全てをFSBの端末にルーティングする装置を設置するよう

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

要求している。この監視システムを用いて警察は、プライベートな電子メール通信を追跡し、インターネット・ユーザーを特定し、それらの人々のインターネット上の活動を監視することができる。インターネットの擁護者らは、この手段によって情報機関による監視が可能となり、国家当局が情報を管理し、コンテンツをブロックすることができる、と主張した。法律はまた、国際的なドメイン名システム（DNS）とは別に、独立したロシアの DNS の確立を計画している。(2020 年) 7 月、会計検査院 (Account Chamber) は、独自の DNS を確立するという計画案は期限に間に合わないと発表し、新型コロナウイルス関連の遅延をその理由に挙げた。

法律によって国内及び外国企業は国民の個人データを国内に所在するサーバーに保存するよう要求される。この要件を無視した会社は、罰金、ブロック、又はその双方の処分を受けるリスクがある。法律では、ロシア人ユーザーのデータを国内にとどめることを拒否した会社に対し、5,000 ルーブル (66 ドル) から 600 万ルーブル (78,700 ドル) までの罰金刑が科される場合があり、再犯の場合の罰金は最高で 1,800 万ルーブル (236,000 ドル) である。2016 年、ロスコムナゾールは、外国を拠点とする専門職のための人的ネットワーク形成ウェブサイト LinkedIn へのアクセスを、法律の不遵守を理由にブロックした。仮想プライベート・ネットワーク (VPN) サービスが無い場合、LinkedIn のサービスは引き続きロシアにおいて利用不可のままだった。(2020 年) 2 月、モスクワの地方裁判所は Twitter と Facebook に対して、ロシア人ユーザーのデータをロシア国内に所在するサーバーに保存することを拒否した罪で、それぞれ 470 万ルーブル (62,800 ドル) の罰金を言い渡した。伝えられるところによると、2 社はさらにこの要件の不遵守で追加の罰金を言い渡されるリスクに直面している。

電気通信会社は、ユーザーのデータを保存し、法執行機関に提供するよう求められる。各社は、ユーザーの声の記録を 6 か月間、また電子通信（音声、画像及び動画）を 3 か月間保存することを求められている。

観測筋は、ロシアの治安当局が少なくとも複数のメッセージング・プラットフォームにおいてメッセージを傍受し、暗号化されたメッセージを解読することができると考えている。法律は、電気通信事業者に対して、暗号化技術に関する「裏口 (バックドア)」を当局に提供するよう要求している。企業は、ユーザーの通信を読むことを可能とする暗号キーを FSB に提供することを拒否した場合、最高で 600 万ルーブル (79,300 ドル) の罰金を科される。政府はインターネットのコンテンツへのアクセスをブロックし、またその他で検閲を行った。ロスコムナゾールはインターネット・サイトの連邦ブラックリストを維持し、「過激主義的な資料の連邦リスト (Federal List of Extremist Materials)」上の項目といった、既に禁じられている情報を含め、ロスコムナゾールが攻撃的あるいは違法とみなすウェブ・ページへのアクセスをブロックするよう ISP に要求した。検事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

総長及びロスコムナゾールは、法律により、過激主義的な情報及び「適切な手順に違反して実行される大規模な公共のイベント」を宣伝するウェブサイトブロックするよう ISP に要求する権限を付与されている。インターネットの自由を支援する NGO「ロスコムスバボダ (Roskomsvoboda)」によると、(2020 年) 9 月の時点で、ロシア国内では合計 500 万のウェブサイトが不当にブロックされていた。(2020 年) 8 月 10 日、モスクワの裁判所は Google 社に対し、ロシアで禁じられているコンテンツのフィルタリングを繰り返し怠った罪で罰金を言い渡した。

法律は、1 日当たり 100 万ユーザーを抱えるインターネット検索エンジン（ニュース・アグリゲーター）の所有者に対し、「社会的に重要な」情報の真実性について、その情報を配布する前に確認する責任を負うことを要求している。当局は、違反とみなしたコンテンツを削除させ、これを拒否した場合は多額の罰金を科すことができる。

「忘れられる権利 (right to be forgotten)」に関する法律は、ロシア国内の個人が検索エンジンの運営会社に対し、自分に関する情報を含む検索結果をブロックするよう要求することを認めている。「フリーダム・ハウス」のインターネット上の自由度に関する報告書「2020 Freedom on the Net」によると、この法律は「関連性が無くなったとみなされる、個人に関する個人情報が記載されているウェブサイトへのリンクを削除するよう検索エンジンに要求するために頻繁に適用されている」。

ソーシャル・メディアのユーザーたちが、政治、宗教あるいはその他のイデオロギーに関する内容の投稿、シェア、「いいね」などを行ったことで、訴追され、罰金刑や実刑判決を受ける傾向が強まっている（第 2 節 a 項「報道の自由を含む表現の自由」を参照）。

政府はオンライン上の匿名性を禁止した。法律によって、商業的な VPN サービス及びインターネット上のアノニマイザー（アクセスする人の IP アドレス等の情報を隠し匿名性を維持するサービス）は、国内で禁じられているウェブサイト及びインターネット・コンテンツへのアクセスをブロックするよう義務付けられている。法律はまた、内務省や FSB を含む法執行機関に、ロスコムナゾールによる禁止を遵守していない VPN サービスを特定する権限を付与している。法律によって、ロスコムナゾールは、政府のブロック措置を回避する方法を教えるサイトをブロックすることもできる。2017 年にこの法律が施行されたとき、ロスコムナゾールは、ロシア国内で利用されている商業的 VPN 及びアノニマイザーの大半が登録済みであり、法律を遵守する意向であるが、外国を拠点とする VPN の大半はそうしていない、と発表していた。(2020 年) 3 月、ロスコムナゾールは、禁止サイトへのアクセスをブロックするという要件の遵守について、プロキシ、VPN、及び検索エンジンをチェックする自動システムを運用開始したと発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、オンライン・メッセージング・アプリケーションを含め、「情報配信組織」として登録された企業が匿名のユーザーを認めることを禁じている。匿名アカウントを制限するという要件を遵守しないメッセージング・アプリケーション及びプラットフォームはブロックされる場合がある。2019年6月、当局は、マッチング・アプリケーションのTinderに対し、このサービスのユーザーが交換したメッセージ及び写真を提供するように要求した。

政治的動機によるサイバー攻撃の報告が複数あった。(2020年)3月、ハッカー集団の「デジタル・レボリューション (Digital Revolution)」は、FSBがFrontonというプログラムを購入したと発表したが、このプログラムは、サイバー攻撃によってサーバーをクラッシュさせ、高性能デバイスをハッキングするためのものである。(2020年)5月5日、サンクト・ペテルブルクの政治活動家、デニス・ミハイロフ (Denis Mikhailov) は反プーチン抗議運動の周年記念に、スパム攻撃があったと報告した。ミハイロフはその日、未知の番号から数百回の電話の着信があったと述べた。

学問の自由と文化的行事

政府は2020年中さらに、学問の自由及び文化的行事を制限する措置を取った。

政府が教科書、カリキュラム及びその他の教材を検閲しているという複数の報告があった。たとえば、(2020年)1月、国立大学の高等経済学院 (Higher School of Economics : HSE) は校則及び職員規則の改正を発表した。これらの変更によって、学生が学生団体を代表して政治的な発言を行う権利が制限され、実質的に、大学の管理者によって「社会的に対立を生む」とみなされた活動を学生や教職員が行うことが禁じられた。学生新聞も、大学での学生団体としての地位を失い、大学からの補助金を絶たれた。この方針変更は、2019年に発生して注目を浴びた数多くの学生による政治的抗議運動や、学生による対話集会に反対派指導者が登場したことに直接的に対応したものと見られている。

教育機関の職員たちに、その教育内容や著作物、研究、あるいは政治的見解を理由に制裁が科されているという複数の報告があった。(2020年)8月、HSEは大学の「再編」を理由に5人の講師の契約を更新しないと決定した。そのうちの1人は、独立系新聞「ノーヴァヤ・ガゼータ」の政治記者を務めるキリル・マルティノフ (Kirill Martynov) だった。マルティノフは、契約を更新しないことについてのHSEの表向きの説明は疑わしいものだとは主張し、自身のジャーナリストとしての仕事に関連するものだと示唆した。大学は、世界的に著名な社会学者エラ・パネヤ (Ella Paneyakh) の契約も更新しなかった。メディアは、HSEの経営陣がその職員たちに、勤務先大学を特定できる状態でロシア当局を批判しないように要求していると報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2020 年中、チェチェンの当局は、地域の伝統を十分に守らないアーティストたちに報復した。(2020 年) 7 月、チェチェンのカディロフ首長は、人前(結婚式を含む)で歌う歌手は、その歌詞について、「チェチェン人の精神」を守っていることを確認するチェチェン文化省及び特別委員会の承認を受けなければならない、と発表した。

(2020 年) 6 月、モスクワの裁判所は著名な舞台演出家のキリル・セブレニコフ (Kirill Serebrennikov) に、横領の罪で有罪判決を下し、罰金、3 年間の保護観察処分、及びロシアにおいて国が資金を提供する文化施設での指導を 3 年間禁止するという処分を言い渡した。セブレニコフは 2018 年以来、シェイクスピア作品の舞台を上演するための国の資金を横領したという罪で裁判を受けていた。国は、セブレニコフがこの舞台を上演しなかったと主張していた。しかし、報道によると、この舞台は 15 回以上も上演されており、観測筋は、セブレニコフが反政府抗議運動に参加し、政府の政策を批判してきたことを挙げ、この容疑は政治的動機に基づくものだと考えている。この訴追は観測筋によって一般に芸術コミュニティ全体への警告であると見られている。

当局が反対する文化的行事においては、出演者及び聴衆を当局が脅迫や身体的攻撃から保護しないという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 1 月 30 日、「エコノミスト (The Economist)」誌は、モスクワを拠点とする実験的な劇団「teatr.doc」が、LGBTI 問題を掘り下げた作品を上演中に、超保守的団体によって攻撃を受けたと報じた。伝えられるところによると、扇動者は劇場に侵入し、上演を止めさせ、同性愛者を中傷する言葉を叫んだという。警察が呼ばれ、乱闘が発生したが、誰も罪に問われなかった。別の場合では、劇場に爆破予告の電話があり、上演の中止を余儀なくされ、当局者に観客の身分証明書をチェックさせる機会を与えることになった。

政府に批判的なミュージシャンのコンサートを当局が中止させたという複数の報告があった。大抵の場合において、FSB 又はその他の治安当局が、コンサートの会場を訪れ、コンサートの中止を「強く勧めた」。会場の所有者や運営者らはこれを、従わない場合の会場に対する遠回しな脅迫であると理解した。たとえば、(2020 年) 1 月 28 日、「ノーヴァヤ・ガゼータ」の報道によると、カルーガ (Kaluga) 州の検察庁がスカ・パンク・バンドのディステンパー (Distemper) のコンサート事務局に対し、バンドの歌詞に「急進的な無政府主義的見解」が含まれていると警告し、「過激主義的活動の扇動」罪で刑事責任を問われる可能性がある、と認識させた。その結果、事務局はこのコンサートの中止を決定した。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的な集会及び結社の自由を制限した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

平和的集会の自由

法律は集会の自由を定めているが、地方当局はこの権利を制限していた。法律の規定では、2人以上の人が出席する公開の集会、デモ、又は行進を行う場合は、その主催者が政府へ届出することを義務付けているが、当局は、抗議集会等の主催者は届出だけではなく政府の許可を得なければならないと主張していた。抗議集会等を開催する正式な許可を得ていない場合、デモの実行は法執行機関によって違法とみなされ、法執行機関がそのような集まりを解散させるのが常だった。一部においては公開のデモが実行されてる一方で、多くの場合において地元当局者が選択的にその団体の集会の許可を拒否するか、あるいは非常に不便な場所や遠隔地にある代替的な会場を提案するなどした。多くの公衆のデモは、新型コロナウイルス感染症対策を理由に制限又は禁止されていた。個々の地方で、独自の制限を強制していた。(2020年)9月の時点において、モスクワ及びサンクト・ペテルブルクでは全ての大規模イベントを禁止していた。

当局は、1人によるピケには公的な承認の取得を要求していないが、そのようなピケに制限を課しており、個々の抗議者の間に少なくとも164フィート(約50メートル)の距離をあけなければならないとしている。2017年、憲法裁判所は、ピケ実行者の健康と安全を守るために、警察が1人によるピケを中止させることができるという命令を出した。(2020年)7月、内務省は、1人によるピケが大規模イベントとみなされ、したがって大規模集会を禁じる新型コロナ関連の禁止命令に違反する、と発表した。

法律は、公共の場所での「自動車でのデモ(motor rally)」や「テント村(tent city)」による集会には、公的な許可を得なければならないと定めている。歩行者や車両の通行を妨げるような集会には、法律によって、イベントの10日前までに当局の許可を得ることが義務付けられている。交通を妨げないイベントの場合は、3日前までの届出が必要である。法律では「大規模な暴動を行うこと」を禁じており、これには、「大規模な暴動」の計画や参加について教えたり学んだりすることも含まれる。法律は、当局が夜間のデモや集会を禁じる権限及び、抗議運動に対する規制や公衆イベント開催に関する規則の違反には罰金を科す権限を認めている。

正式な許可を受けていない抗議活動への関与や、公開の集会に関する法律のその他の違反について、法律は重い罰金を定めている。6か月間に複数回の違反で有罪判決を受けた抗議者は、多額の罰金刑又は5年以下の拘禁刑を言い渡される場合がある。法律は、「正式な許可を得ていない集まりへの参加に未成年者を関与させること」を禁じており、これに違反した場合は罰金、100時間の社会奉仕、又は15日以下の拘禁刑に処せられる。

正式な許可を得ていない抗議運動の計画又は参加を理由とする逮捕又は拘禁は頻繁に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

発生していた。ハバロフスク地方のセルゲイ・フルガル（Sergey Furgal）知事の（2020年）7月9日の逮捕によって、この地方では抗議運動が4か月以上続き、ウラジオストック市、ビロビジャン（Birobidzhan）市、サハリン島など、その他のロシア極東都市においても連帯を示す抗議集会が行われた。抗議活動はいずれも当局の許可を得ていなかった。ハバロフスク地方の公式な統計によると、（2020年の）7月11日から9月6日までの間に、交通の流れを「妨害した」自動車による集会に参加した運転手に対して合計4,126件の出頭命令書が発行され、無許可の集会への参加について173件の出頭命令書が発行され、22人が拘禁された。拘禁され、罰金刑を科されたそれらの人々の中には、スローガンを叫ぶこともプラカードを掲げることもしなかったロシア正教会の僧侶、アンドレイ神父（Father Andrey）も含まれていた。神父は一連の抗議の間で最も多額の罰金を科され、3日間、拘束されていた。

別の例では、（2020年）4月20日、北オセチア（North Ossetia）共和国の首都ウラジカフカス（Vladikavkaz）市において、公衆衛生上の問題を理由に自己隔離を課した政府の政策に反対した少なくとも69人の抗議者を当局が拘束した。その日、2,000人が参加した抗議運動が、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの間の経済的支援を要求していた。

警察は頻繁に正式な許可を得ていない抗議運動を解散させ、場合によっては行き過ぎた暴力を用いた。たとえば、（2020年）7月19日、伝えられるところによると、ハバロフスク地方の抗議運動に対して連帯を示すウラジオストックでの行進に参加していた、ロシア科学アカデミー（Academy of Science）の生化学者アントン・ラシン（Anton Rasin）を複数の警察官が激しく殴打した。ラシンは、私服警官に身分証明書を提示するよう要求したところ、その警官たちに殴打されたと主張した。（2020年）7月20日、同氏は法執行機関の指示に従わなかった罪で、裁判所により有罪判決を受け、5日間の拘禁刑を言い渡された。

当局は頻繁に、単独でピケを実行する人々を拘束した。たとえば、（2020年）4月26日、警察はカザン（Kazan）市において、革命前の建物の取り壊しに反対するピケを1人で実行していたアンドレイ・ボヤルシノフ（Andrey Boyarshinov）を拘束した。警察は、ボヤルシノフが新型コロナのパンデミックに関連する自己隔離命令に違反したと主張した。

結社の自由

憲法は、結社の自由を定めているが、政府はこれを遵守していなかった。公共団体は、その定款と団体幹部の氏名を司法省に登録しなければならない。登録された団体の財務は、税務当局による調査の対象となり、外国からの補助金は登録されなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は引き続き「外国の代理人」法を利用しており、この法律は、外国から資金を受けて「政治的活動」に携わる NGO に「外国の代理人」として登録することを義務付け、その団体の活動に嫌がらせを行い、汚名を着せ、場合によっては停止させていたが、前年までに比べて登録した団体は減少した。(2020 年) 12 月現在で、司法省に「外国の代理人」として指定された団体の登録数は 75 の NGO だった。「外国の代理人」として指定された NGO は、法律によって、選挙の監視を行うことを禁じられ、活動においてその他の制限を受ける。

外国の代理人法を施行する目的において、政府は、「政治活動」に以下のものが含まれるとみなした。公開のイベント、集会、デモ、行進及びピケの計画。公開の討論会、議論、又はプレゼンテーションの主催及び実行。選挙の監視及び委員会の結成を含め、結果に影響を及ぼす目的での選挙活動への参加。法律改正の呼びかけなどを含め、地方及び国家の政府機関に影響を及ぼすための国民への呼びかけ。国家機関の意見及び決定のテクノロジーを用いた普及。世論調査やその他の社会学的調査を含め、国民の政治的見解を形成しようとする試み。

「外国の代理人」のリストから外れるためには、NGO は司法省に対して、直前 12 か月間に外国の資金を受け取っていないこと及び政治的活動に従事していないことを証明する申請を提出しなければならない。NGO が何らかの外国資金を受け取っていた場合、3 か月以内にその資金を返却していなければならない。司法省はその後、その NGO に対して抜き打ちの検査を開始し、その NGO がリストから削除されるのに適格であるか否かを決定する。

「外国の代理人」に関する法律は、NGO に対して、その団体が公開する資料の全てにおいて自らが「外国の代理人」であることを記載するよう義務付けている。当局は、NGO がそのウェブサイトや印刷資料において「外国の代理人」という自己の地位の開示を怠った場合、その NGO に罰金を科す。たとえば、(2020 年) 8 月の時点で、人権 NGO の「メモリアル」は、「外国の代理人」法に違反した容疑で少なくとも 24 回の罰金命令を受けている。罰金の総額は 500 万ルーブル (66,500 ドル) を超えた。(2020 年) 12 月 3 日、検察庁 (Prosecutor General's Office : PGO) は「外国の代理人」法の遵守を確認するため、「メモリアル」のモスクワ本部の搜索を開始した。メディアは、PGO の「確認」が (2020 年) 12 月 29 日まで続き、何百もの文書の閲覧の要求などを行うだろうと報じ、「メモリアル」はこれを同 NGO への嫌がらせとその活動を妨げる目的の努力、と表現した。

ロシア政府が「外国の代理人」としてリストに記載した団体は、協力者や資金源を失い、国が支配する報道機関による中傷キャンペーンに遭うことなどに加え、破壊行為やオンライン上での批判の標的にされるなど、汚名を着せられたことによる社会的影響を経験

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

していると報告した。同時に、「外国の代理人」のレッテルは、必ずしも、それらの団体が国からの支援を受けることを妨げなかった。2019年9月の時点で、「外国の代理人」というレッテルを貼られた4つのNGOが「社会的志向のプロジェクト」に対する大統領の補助金を受け取っていた。

法律は、司法省に対して、「望ましくない外国組織」のリストを維持するよう義務付けている。このリストは、2020年中に司法省が「欧州デモクラシー基金（European Endowment for Democracy）」、「ジェームズタウン財団（Jamestown Foundation）」、「プロジェクト・ハーモニー（Project Harmony, Inc.）」、法輪功関連の7団体、「プラハ市民社会センター（Prague Civil Society Center）」、及び「欧州評議会政治学部協会（Association of Schools of Political Studies of the Council of Europe）」を追加したため、31団体に拡大した。法律によって、外国団体は、「ロシア連邦の憲法秩序の基盤、国家安全保障及び国防に対して危険である」とみなされた場合、「望ましくない」と判断される。当局は、「望ましくない」NGOが国家に対してどのような具体的脅威をもたらすのかについて明確に示していない。「望ましくない」とみなされた外国の団体は、その活動を停止しなければならない。当局が発見したあらゆる金銭その他の資産は没収され、法に違反してその団体との活動を継続した罪で有罪となった国民は、7年以下の実刑を言い渡される可能性がある。

当局は、「望ましくない外国組織」に関する法律の違反とされる行為について、刑事罰を科す。(2020年)10月2日、クラスノダールの裁判所は、小児外科医でクラスノダール地方において「開かれたロシア」の元コーディネーターだったヤナ・アントノワ（Yana Antonova）を、「望ましくない外国組織」の活動に「参加した」罪で有罪とし、240時間の強制労働の刑を言い渡した。「開かれたロシア」は2017年に「望ましくない外国組織」とであると宣言されていた。当局は2019年3月、ソーシャル・メディアのアカウントに記事を再投稿した罪及び単独でのピケを実行した罪で、アントノワを被疑者とする犯罪事件を立件した。

政治的活動又は「国家への脅威をもたらす」とされる活動に従事したNGO、あるいは米国市民又は団体から支援を受け取ったNGOは、2012年の「ディマ・ヤコブレフ（Dima Yakovlev）」法に基づき、活動停止の適用を受ける。同法はまた、NGOにロシアと米国の二重国籍を持つメンバーが存在することを禁じている。

当局は引き続き、過激主義についてのこの国の拡大的定義を悪用し、結社の自由を抑圧していた。2017年、最高裁判所はエホバの証人の信者の活動を犯罪であると決定し、ロシア全土におけるエホバの証人の宗教法人の全ての活動を禁じ、実質的に信者たちの礼拝を禁止した。エホバの証人の親団体及び地域の各支部は司法省の「過激主義」団体のリストに記載され、信者たちはエホバの証人の「禁止された過激主義組織」の活動への

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

参加の罪で、投獄、拘禁、自宅軟禁、又は刑事捜査の対象とされた（米国国務省の「国際的宗教の自由報告書（International Religious Freedom Report）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照）。

市民社会活動家らがその職業上の活動への報復として殴打又は攻撃されているという複数の報告があったが、大抵の場合、警察は事件を適切に捜査しなかった。たとえば、メディアの報道によると、（2020年）8月13日、サンクト・ペテルブルク市において、アレクセイ・ナワリヌイのチームの地元事務局の弁護士、アレクサンドル・シュルシェフ（Aleksandr Shurshev）が殴打されたが、これはこの年に入って4回目とのことだった。シュルシェフによると、警察は、同氏が攻撃を通報しても全く対応しなかった。

複数の事例において、当局は市民社会活動家たちをその仕事に対する政治的な報復として恣意的に逮捕し、訴追していた（第1節e項を参照）。

当局が LGBTI コミュニティを代理する NGO や活動家たちを報復の標的にしているという複数の報告があった（第6節「性的指向や性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待」を参照）。

c. 信教の自由

米国国務省の「国際的宗教の自由報告書（International Religious Freedom Report）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照されたい。

d. 移動の自由

法律は、国内の移動、外国への渡航、移住、及び帰還の自由を定めているが、場合によっては当局がこれらの権利を制限していた。

国内の移動：法律は国民に自らが居住する場所を選択する権利を付与しているが、成人の国民は、国内移動の際には政府が発行した国内パスポートを携帯していなければならない。異なる場所に到着した後に地元当局に登録しなければならない。正式な難民又は庇護対象者の地位を持つ人は、難民又は庇護の地位を付与された当時の場所とは異なる地域に移動する前に内務省に届出を行い、自分のファイルに移転しなければならない。当局は、国内パスポートを所持していない又は適切に登録されていない個人に対する政府のサービスの提供を拒否することが多く、地方政府の多くが引き続き、住民登録の規則を通してこの権利を制限していた。

当局は、政治的な目的で訴追に直面している個人に対して国内移動の制限を課していた。

海外渡航：法律は、海外へ渡航する自由を定めているが、政府は特定の集団についてこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の権利を制限していた。法律は、たとえば、裁判所の決定に違反した者には国外に出る権利が無いと定めている。裁判所はまた、債務不履行の者、犯罪の容疑者、被告人又は有罪判決を受けた者、機密事項へのアクセス権を有していた者についても、国外に出ることを禁じることができる。法律は、未払の負債がある国民について、国外に出る権利の一時的な制限を認めている。連邦執行庁（Federal Bailiff Service）の統計を引用したメディアの報道によると、2019 年中は債務を理由に約 1,000 万人のロシア人が、国外に出ることができなかった。

2014 年以来、政府は数百万人の政府職員の海外渡航を制限し、渡航が認められる国と認められない国を指示している。この制限が適用されるのは、検察庁、内務省、防衛省、連邦刑務所庁（Federal Prison Service）、連邦麻薬流通監督庁（Federal Drug Control Service）、連邦執行庁、移民問題総局（General Administration for Migration Issues : GAMI）及び非常事態省（Ministry of Emergency Situations）などの職員である。

市民権：政府が恣意的又は差別的な根拠に基づき市民権を取消しているという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 4 月、内務省は、宗教上の信条を理由に「過激主義」の罪で有罪となった、Feliks Makhammadiyev とコンスタンティン・バジェノフ（Konstantin Bazhenov）という 2 人のエホバの証人の信者の市民権をはく奪した。Makhammadiyev はその結果、無国籍者となった。(2020 年) 11 月の時点で、Makhammadiyev は依然として 3 年の刑期を務める途中だった。別の事例では、「過激主義」の罪で有罪となりロシアの刑務所で 3 年以上の刑に服していたエフゲニー・キム（Yevgeniy Kim）は、スヴェルドロフスク州当局が 2019 年 1 月、キムがウズベキスタンの市民権を放棄した後にロシアの市民権を付与するという 2005 年の決定を取消したため、無国籍者となった。2019 年 4 月の釈放以来、キムはウズベキスタンへの本国送還を待ちながら、移住者収容施設に収容されており、ウズベキスタン当局は、キムがウズベキスタンの市民権を今は持っていないため、キムの受入れを引き続き拒否していた。

e. 国内避難民の地位及び扱い

「国内避難民モニタリングセンター（Internal Displacement Monitoring Center : IDMC）」の推定では、2019 年 12 月の時点でロシアには 5,300 人の国内避難民（IDP）が暮らしていた。IDMC は、その 5,300 人の IDP のうち 1,800 人が紛争や暴力が原因であると断言した。

ロシア政府の公式な統計によると、「強制的」移住者の数は 2019 年の 9,485 人から (2020 年) 6 月の 5,323 人に減少しており、そのうち 1,085 人が IDP だった。「強制的」移住者の政府の定義には、難民、庇護希望者及び IDP が含まれる。政府は、強制的移住者の大

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

半は旧ソヴィエト連邦の共和国であるジョージア、カザフスタン及びウズベキスタン出身であると示唆した。

政府が安全で自発的な、尊厳を守られた形での IDP の帰国、再定住又は地域社会との融合を促進しているか否かについては、信頼できる情報が入手できなかった。独立系 NGO の「Civic Assistance Committee」及び「メモリアル」のスヴェトラナ・ガヌシュキナ（Svetlana Gannushkina）によると、ロシア国内の IDP の大半は、1992 年のオセチア・イングーシ（Ossetian-Ingush）紛争及び 1990 年代半ばと 2000 年代初期のチェチェン戦争によって避難民となっていた。オセチア・イングーシ紛争によって、北オセチア・アラニヤ（North Ossetia-Alania）領内からイングーシ人が避難し、チェチェン戦争によって、チェチェン人が避難民となった。政府は IDP として登録されている人々に、住居のための最小限の金銭的支援を提供したが、「Civic Assistance Committee」は、適格と認められるための政府の厳格なルールや、住宅支援を受けるための長期間の待機を批判した。

f. 難民の保護

国連難民高等弁務官（UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）は、庇護希望者、難民、無国籍者の問題について、UNHCR はロシア政府との協力関係を維持していると報告した。しかし、「Civic Assistance Committee」は、政府が IDP、難民、帰還難民、庇護希望者、無国籍者又はその他の懸念のある人々に対して保護や支援を提供していないと報告した。

移住者、難民、無国籍者に対する虐待：複数の NGO の報告によると、警察は、移住者、難民、及び無国籍者を拘禁し、罰金を科し、国外退去を用いて脅迫していた。

政府はウクライナ人の庇護希望者を、アフガニスタンやジョージア、シリア、スーダン、イエメンなどの他の国からの庇護希望者とは区別して取り扱っていた。場合によっては、第三国からの難民の地位を獲得している一時的庇護希望者は、出国ビザを得られない、あるいは出国を認められないことがあった。

（2020 年）3 月、ロシアは新型コロナウイルス感染症の蔓延に対応して国境を閉鎖し、多くの移住者がロシア国内に留まらざるを得なくなった。その時期、多くが職を失い、不規則で場当たりの本国送還措置に直面した。情報の不足と、より厳しい国内移動制限の再導入を恐れたことから、数か月後にロシアの国境が次第に開かれるようになるまで、多くが路上で暮らすか、あるいは交通の中心地近くの簡易宿泊所で生活した。たとえば、（2020 年）9 月 21 日、「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）」は、サマラ（Samara）州にある臨時のテント野営地について報告したが、そこには母国に帰るための列車を待つウズベキスタン人の移住者が約 4,500 人暮らしていた。多くは

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その場所に数か月間滞在しており、著しく混雑し、劣悪な環境で暮らしながら、いつ安全にロシアを出国できるのか分からないままだった。(2020 年) 9 月 24 日、「全ロシアウズベキスタン人会議 (All-Russian Congress of Uzbekistanis)」のサマラ州の支部は、これらの移住者は (2020 年) 10 月 3 日までに出国する許可を付与されたと発表した。

ルフールマン：ノン・ルフールマンの概念は、法律に明記されていない。政府は、人種や宗教、国籍、特定の集団への帰属又は政治的見解を理由に生命や自由を脅かされる国へ、人々を追放又は帰還させることに對して一定の保護を提供していた。管轄当局である GAMI は、空港その他の国境地点にプレゼンスを維持しておらず、庇護希望者が同機関にアクセスを求めることができることを適切に広報していなかった。庇護希望者は移民当局職員に連絡するためには国境警備員や航空会社職員の善意に頼らなければならなかった。そうしなければ、庇護希望者は、庇護希望者らが合理的な根拠に基づき迫害を恐れる国であっても、即座に近隣諸国へ追放されるか、あるいは出身国に帰国させられた。そのような措置を適用された人数について入手可能な統計は無かったが、(2020 年) 5 月、「Civic Assistance Committee」は、「難民の国外退去の規模は相当なものに違いない」と報告した。

人権団体は引き続き、他の旧ソ連諸国の有効な逮捕状が出ている人の身柄拘束及び場合によっては本国送還を認める国際合意を当局が不適切に利用していると主張していた。この制度は、関係諸国の法執行機関幹部の間の非公式な繋がりによって執行され、検察庁が逮捕状の性質を捜査する間、当局が最長で 1 か月間、その人を拘禁することを認めていた。国際機関は 2018 年中の庇護希望者のルフールマンの事例を 6 件報告し、複数の NGO が、当局者が人々（主に中央アジア出身者）を拘禁し、密かに出身国に送還していた事例を挙げた。

秘密裏の本国送還の 1 例として、(2020 年) 9 月 1 日、タジキスタンで禁じられている「グループ 24 (Group 24)」運動の活動家、Shobuddin Badalov が、伝えられるところによると、ニジニ・ノヴゴロド州で姿を消した。Badalov の弁護士及び仲間たちは、同氏が拉致され、司法手続を経ずにタジキスタンに引き渡されたと考えていた。Badalov は 2019 年に一時的庇護の地位を付与されていた。(2020 年) 10 月 3 日、内務省は、Badalov が同年 9 月 1 日に自発的にモスクワのドモデドヴォ (Domodedovo) 国際空港からタジキスタンの首都ドゥシャンベ (Dushanbe) へ飛行機で出発した、と述べた。(2020 年) 11 月 3 日、タジキスタン政府はタジキスタン国内での Badalov の拘禁を確認した。

庇護へのアクセス：法律は、庇護又は難民の地位の付与について規定しており、政府は難民への保護の提供についての制度を確立している。複数の NGO の報告によると、申請者は自分の申請の審査を行ってもらうために、通常、約 33,000 ルーブル (440 ドル) を非公式な「便宜手数料」として GAMI の審判担当者に支払っていた。ロシア語を話せ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ない申請者は、個人的に通訳を雇うための費用を支払わなければならないことが多かった。人権団体は、大都市、特にモスクワ及びサンクト・ペテルブルクに新たに到着した庇護希望者のほぼ全員が、割り当てが上限に達していることを理由として、他の地域での申請を強制されていると指摘していた。NGO はまた、庇護申請は希望者が多く、明確な申請手順が示されていないため、申請が困難であることを指摘した。GAMI は難民の地位及び一次的庇護についてはごくわずかな比率の申請しか承認しないが、ウクライナ人については、申請が承認されるチャンスははるかに高かった。

複数の人権団体によると、ロシア政府の難民及び一次庇護の地位の発行は、過去数年間の間に急激に減少しており、政府による組織的かつ恣意的な庇護申請の拒否が指摘された。NGO もまた、当局が申請者に対して母国に帰るよう促していると報告した。

伝えられるところによると、当局は、シリア人に対して一時的庇護を付与する包括的な権限を有しているが、地方の移住問題専門家は、一時的庇護を付与されるシリア人の数が減少していることを指摘し、GAMI が数百人のシリア人の一時的庇護を更新していないこと及び、場合によっては申請者にシリアに帰国するよう促していることを示唆している。

雇用：雇用主は頻繁に、住民登録のない応募者の雇用を拒絶していた。UNHCR は、労働許可を持たない難民の雇用を認める法律を雇用主がよく知らないことが多く、そのような難民の雇用を拒否していることを報告した。複数の NGO の報告では、難民及び移住者は、適切な書類を持っていないことや、ロシア語の技能が足りないために、強制労働の形で搾取されやすかった。

基本的サービスへのアクセス：一時的庇護の申請に成功した人及び、庇護申請中の人は、法律によって、労働する、医療を受ける、及び通学する権利を有している。複数の NGO の報告によると、当局はウクライナ人の庇護希望者には一部のサービスを提供していたが、他の国からの申請者が、医療やフード・バンクの利用を含め、同じサービスの利用を拒否される事例が複数あった。

連邦法では全ての子どもへの教育が定められているが、地方の当局は時折、住民登録がなされていない、又はロシア語を話せない、一時的庇護及び難民申請者の子どもたちの通学を拒否する場合があった。「Civic Assistance Committee」の報告によると、難民の子どもたちの約 3 分の 1 が学校に登録されていた。親が学校への子どもの入学登録において困難に遭遇した場合は、当局は通常、UNHCR と協力して問題を解決していた。

一次的な保護：政府はまた、難民の資格を得られない可能性のある人々に一時的な保護を提供していた。(2020 年) 1 月 1 日の時点で、41,946 人もの人々が、ロシアにおける

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一時的庇護の証明書を所持していた。その 96 パーセントがウクライナ人だった。難民の地位の基準は満たさないが、ただし、人道上の理由から国外追放又は強制送還することができない人は、別個の申請を提出した後、一時的な庇護の資格を得ることができる。ただし、当局が一時的保護の原則を守らないという複数の報告があった。

g. 無国籍者

2010 年の国勢調査によると、ロシアには無国籍者であることを自己申告している人々が 17 万 8,000 人暮らしていた。公式統計では、無国籍者と、その他で支援を求めている人々とを区別していなかった。法律、政策及び手続に従い、無国籍者及びロシア国内で生まれたその子どもたちは、ロシア国籍を取得することが認められている。「Civic Assistance Committee」は、ロシア国内の無国籍者の大半は、高齢、病人、又は単身の旧ソ連のパスポートを所持している人で、ソ連崩壊の後にロシア連邦の国籍を申請する機会を逸していた人々である、と指摘した。同 NGO はロシアにおいて法的身分を取得するには、様々な事務手続上の障害がある、と報告している。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

法律により、ロシア国民には、平等な普通選挙に基づき、無記名で定期的に実施される自由かつ公正な選挙によって自らの政府を選ぶ力が与えられているが、野党が公職への候補者を選び、立候補させ、メディアを利用し、政治運動を実施する能力を政府が制限しているため、国民はこの力を完全には行使できていない。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：(2020 年) 7 月 1 日、政府は憲法改正に関する一括法案への国民投票を実施した。この投票 (national vote) は法的には国民投票 (referendum) ではなく、ほとんどの専門家は超憲法的なものとみなしていた。したがって、この選挙はロシアの通常の選挙法によって拘束されず、国内の監視者は投票所での行為を監視する役割を与えられなかった。当局は投票率を引き上げるために行政資源を動員し、これが実際には、政府による憲法改正案に有利な事実上の選挙運動として機能し、改正に反対する運動を公に行っていた者たちはその機会を奪われていた。この投票は法的に国民投票ではなかったため、国際的な監視員がプロセスを監視するために立ち会うこともなかった。

欧州安全保障協力機構 (Organization for Security and Co-operation in Europe : OSCE) は、2018 年の大統領選挙が「過度に管理された環境で実施され、批判的な声に対する継続的な圧力が顕著」であり、「基本的な自由に対する規制と共に候補者登録に対する規制が、政治的関与の余地を制限し、真の競争に欠ける結果となっていた」と報告した。OSCE はまた、「テレビ、特に国家が資金を提供し、所有し、又は支援する放送局が、依然と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

して政治的な情報の主要な供給源である。制限的な法令の枠組みがメディアの自由に困難をもたらし、自己検閲を誘引している。有権者たちはしたがって、ほとんどのメディアにおいて、現職者の見解及び適格性についての批判的評価を提示されていなかった」と指摘した。観測筋は広く、最有力の敵対候補となる可能性のあったアレクセイ・ナワリヌイが、政治的動機によって過去に受けた有罪判決を理由に、立候補を妨げられたと指摘している。

2016 年の国家院選挙に関する声明において、OSCE の選挙監視団は、次のように述べた。「基本的自由及び政治的権利への制限、厳しく管理されたメディア、市民社会への支配の強化によって、民主主義のための努力は引き続き挑戦を受け、選挙の環境は悪影響を受けた...地方当局は候補者を常に公平に扱うわけではなく、行政資源の悪用の事例が確認された。」

(2020 年) 9 月 13 日に行われた 18 の知事及び 11 の地方議会の選挙も、類似の政府の介入や不正操作の疑惑が特徴的だった。独立した投票立会人は、これらの選挙の間、連邦構成体及び地方自治体レベルで数千件の不正の報告を記録した。たとえば、他の多くの事例の中で象徴的な事例として、アルハンゲリスク (Arkhangelsk) 州の選挙委員会は (2020 年) 8 月 4 日、野党ヤブロコ党に知事選候補者として指名された環境活動家のオレグ・マンドリキン (Oleg Mandrykin) が、地方自治体の出馬条件を満たさなかったと発表した。選挙委員会は、同氏がその自治体の中で出馬に必要な署名を集めなかったため、知事選への立候補資格を得られなかった、と主張した。マンドリキンは、自分の支持者たちが地域当局から「前例のない圧力」を受けた、と報告した。

当局は、独立した投票立会人の仕事を制限しようとし、代わりに政府が提案する監視を用いるよう促した。監視人たちは、複数の投票所への派遣を禁じられ、市民社会が選挙を監視する能力が制限された。批評家たちは、監視に赴く予定の投票所を含め、選挙の 3 日前までに監視人が当局に登録することを義務付ける条項が法律にあるため、国内の投票立会人が予告なしの検査を実施することが難しくなっている、と強く主張した。手間のかかる登録規則もまた、選挙を監視したいジャーナリストや独立又は無所属の団体の仕事を妨げた。

選挙監視 NGO の「ゴロス (Golos)」は、(2020 年) 9 月 13 日の選挙が、国民の選挙権に対するより強い制限や、選挙監視人の権利に対する攻撃の強化など、過去 25 年間で最悪の選挙規制の下で実施されたと発表した。たとえば、イヴァノヴォ (Ivanovo) 州及びノヴゴロド (Novgorod) 州において (2020 年) 9 月 9 日、ヤブロコ党のタタルスタン (Tatarstan) 支局長ラスラン・ジナチュリン (Ruslan Zinatullin) を含め、公的な監視の計画者たちの自宅アパートメントを治安当局が捜査した。「ゴロス」は「外国の代理人」としてリストに記載された NGO を禁止する法律及び当局による継続的な嫌がらせや脅

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しによって仕事がより困難になり、当局は引き続き「ゴロス」が選挙プロセスに参加する努力を妨げた。

政党及び政治参加：公職への立候補者を指名するプロセスは厳しく規制され、野党とその候補者たちに重い負担を与えていた。国家院に議席のある政党は署名を集めて提出する必要はなく大統領候補者を指名することができる一方で、有望な自薦の大統領候補者は、30 万人の署名、ただし 1 つの連邦構成体から 7,500 人以下となる署名を集め、それを中央選挙委員会に提出して認証を受けなければならない。国家院に議席の無い政党が指名する大統領候補は、10 万人の署名を集めなければならない。独立した大統領候補は、集めた署名の 5 パーセントを超える署名が無効だと委員会が判断した場合、不適格とされる。

国家院への候補者は、有権者によって直接、小選挙区では政党によって、又は比例代表名簿に基づき政党によって指名されるか、あるいは自薦で指名される。政党は、比例代表名簿に載せる候補者を仲間の中から党大会の間に政党の非公開の投票手続を通して選出する。党大会はまた、小選挙区の候補者を選出する。前回の選挙の際に得票率が 5 パーセント以上だった政党だけが、署名を集めることなく小選挙区の候補者名簿及び比例代表名簿を作成することができ、5 パーセント未満の政党は、国家院の候補者を登録するためには 20 万人の署名を集めなければならない。自薦の候補者は通常、その選挙区の有権者の 3 パーセントに相当する署名を集めなければならない。

登録された政党によって指名された知事候補は、国民の署名を集める必要は無いが、自薦の候補者は、署名を集めることを義務付けられる。法律はまた、登録された政党によって指名されたのではない知事候補者に、「地方自治体の出馬要件」を満たすことを要求する。そのような候補者は、所定の数の地方自治体の代議員から支持の署名を獲得しなければならず、どの程度の署名が必要であるかについては、連邦構成体によって異なる。また、指定された数の市町村議会選挙区のそれぞれで少なくとも 1 名の代議員の署名を集めなければならない。

監視員及び立候補を希望する人々らは、地方自治体の出馬要件が平等に適用されていないこと及び、当局が事前に承認していない候補者に署名を提供しないよう、当局が地方自治体の代議員に対し圧力をかけていると報告した。それらの人々の主張によると、当局が推している候補者を負かす可能性のある独立した候補はいずれも、地方自治体の出馬要件を満たしたと認められることは無く、政府寄りの候補者は、厳密には要件を満たしていなくても出馬要件による選別を通過していた。

一部の事例においては、野党が繰り返し登録を拒否され、活動停止の裁判所命令を受けていた。(2020 年) 1 月 14 日、最高裁判所は、反対派の指導者ドミトリー・グドコフ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Dmitriy Gudkov) の政党、「変化の党 (Party of Change)」(公式には「市民イニシアティブ (Civic Initiative)」として知られている) の活動を 3 か月間停止すると決定した。司法省は、この政党が会議の議事録の提供を怠ったとして、同党の設立趣意書の登録を拒否した後、この党を提訴した。

当局は引き続きナワリヌイとその支持者たちに対して、暴力の脅しなどを含め、繰り返し嫌がらせを行っていた。(2020 年) 7 月 23 日、ハバロフスクにあるナワリヌイの本部の YouTube チャンネルのホストであるドミトリー・ニゾフツェフ (Dmitry Nizovtsev) が、失脚したハバロフスク地方の知事セルゲイ・フルガルを支持するために組織された行進から放送を実施した後に攻撃を受けた。ニゾフツェフは、攻撃者たちが当局に繋がっており、自分の放送とナワリヌイとの関係を理由に攻撃してきたのだと主張した。

システミック野党 (systemic opposition party) (すなわち、投票用紙に記載されることを政府によって認められた半独立政党) もまた圧力に直面していた。たとえば、メディアの報道によると、(2020 年) 8 月 31 日、ノヴォシビルスク (Novosibirsk) で共産党と自由民主党の代表者が 9 月 13 日の地方選挙期間中に攻撃を受けた。これには共産党の候補者であるロマン・ヤコブレフ (Roman Yakovlev) の本部も含まれていた。(2020 年) 7 月 26 日、共産党は、少なくとも 3 つの連邦構成体で同党の候補者たちが地方自治体の出馬要件を通過することに困難があったとも報告している。

国有企業や国家と密接な関係にある事業体は、また、自己の従業員に特定の方法で投票するよう影響を与えていた。オムスクでは、ロシア鉄道の労働者たちが、(2020 年) 7 月 1 日の憲法改正に関する投票の記入済みの投票用紙と共に自らの写真を撮るよう奨励された、とジャーナリストに語った。エカテリンブルクでは、複数のロシア正教教会の聖職者が、教区民に憲法改正に賛成票を投じるよう促した。

女性及び少数派 (マイノリティ) 集団に属する人々の参加 : いかなる法律も、女性及び少数派集団の人々の政治プロセスへの参加を制限しておらず、それらの人々は実際に参加していた。国会では女性が占める議席の割合は 20 パーセント未満だった。(2020 年) 1 月の時点で、大臣職において女性が占める比率は約 5 パーセントだった。全国の少数派集団の人々は積極的に政治生活に参加していたが、人口の約 80 パーセントを占めるロシア民族が政治及び行政システムを独占し、特に連邦レベルでその傾向が顕著だった。

第 4 節 公務員の汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員の汚職について刑事罰を定めているが、政府は法律を有効に強制することが困難であると認めており、公務員は頻繁に汚職行為を行い、処罰を免れていた。2020 年中、政府の汚職についての報告が無数にあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

汚職：治安当局を含めた行政府全体、またあらゆるレベルの立法府及び司法府に、汚職は蔓延していた。汚職の形態には、公務員の賄賂、予算の不正使用、政府の財産の窃盗、調達プロセスにおけるキックバック、財物強要、個人的利益を確保するための公的立場の不適切な使用、などが含まれる。賄賂については訴追があったが、全般的に法の執行が行われないことが依然として問題だった。公務員の汚職は引き続き、教育、徴兵、医療、商取引、住宅、社会福祉、法執行及び司法制度などを含め、様々な領域で蔓延していた。会計検査院のアレクセイ・クドリン（Aleksey Kudrin）長官はメディアに対して、（2020 年）1 月、国内の汚職のレベルは改善しておらず、その規模は数兆ルーブルに達していると語った。「トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）」が（2020 年）1 月に公開した「腐敗認識指数（Corruption Perception Index）」は、ロシアの腐敗レベルを「高い」と評価した。

（2020 年）7 月 30 日、メディアの報道によると、与党の統一ロシア（United Russia）党の党员でサンクト・ペテルブルク議会のロマン・コヴァル（Roman Koval）議員について、巨額の賄賂を受け取った容疑で捜査機関が刑事事件としての捜査を開始した。コヴァル議員とそのアシスタントは共に、予算を優遇して割り当てたことと引き換えに、ある起業家から 2 年間の間に 1,500 万ルーブル（196,000 ドル）を受け取った容疑で拘禁された。

最高位にある政府高官による汚職の報告が複数あった。（2020 年）1 月にミハイル・ミシュスチン（Mikhail Mishustin）が首相に指名された直後、アレクセイ・ナワリヌイの「反汚職基金（Anticorruption Foundation）」による調査で、ミシュスチンが親族及び関係者の名義で 30 億ルーブル（3,930 万ドル）相当の不動産を登録していることが暴露された。これに関して当局による捜査が行われている様子は無かった。

資産公開：法律は政府職員に対し、本人又は近親者の所得と共に、それらが所有する外国の不動産の全て及び、土地、車両及び有価証券に関与する多額の支出を広範囲に申告することを義務付けている。この法律の執行には一貫性が無く、選択的であり、海外で無申告のまま保有されている資産やその他の違反疑惑についてメディアが報じても、調査機関はほとんど措置を取らなかった。「トランスペアレンシー・インターナショナル」や調査報道によると、政府職員が提供する情報は、正確な所得や近親者の所得を反映していないことが多かった。

ロシアのメディアは（2020 年）5 月、1 月に検事総長に指名されたイゴール・クラスノフ（Igor Krasnov）に帰属する豪華なアパートメントに関するデータを連邦国家登記庁（Federal Service for State Registration）が隠していると報じた。報道によると、同庁は記録の中のアパートメントの所有者の名前を（2020 年の）4 月半ばから隠していたが、1 月に入手できた記録では、クラスノフとその未成年の娘が所有者として記載されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

アパートメントの価値は 5,880 万ルーブル（77 万ドル）だった。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

ロシア国内で活動している様々な国内及び国際的人権団体が、人権に関する事件について調査を行い、その結果を公表している。政府職員が人権団体の懸念に対して協力的であることは稀で、滅多に対応しなかった。独立した NGO への当局からの嫌がらせは続き、多くの場合、特に選挙の監視に重点を置く団体、環境活動に従事する団体、汚職を暴露する団体、及び人権侵害問題に取り組む団体に対して、嫌がらせを強化した。北コーカサス地方、特にチェチェンにおける NGO の活動及び国際的な人道的支援は厳しい制限を受けていた。チェチェンでは、新型コロナウイルスの蔓延防止のためとして、（2020 年）4 月に国境を封鎖した。ロシア人権オンブズパーソンのタチアナ・モスカルコワ（Tatyana Moskalkova）及び同氏の地域代表者らを含めた一部の幹部は、NGO と定期的に連絡を取り、協力していた。

当局は引き続き様々な法律を利用して、国内及び外国の人権 NGO に嫌がらせを行い、汚名を着せ、かつ、場合によっては活動を停止させていた（第 2 節 b 項「結社の自由」を参照）。

当局者らは、人権団体の活動に対して敵意を示すことが多く、そのような団体の活動は愛国心に欠ける、国家安全保障にとって有害であると示唆した。たとえば、（2020 年）7 月にハバロフスク地方の知事臨時代行に指名されたミハイル・デグチャリョフ（Mikhail Degtyaryov）は、自分に関するニュース報道を信用すると警告し、批判的な記事は「西側諸国の介入」がある証拠であり、「ロシアにあまりに多くの疑わしい NGO があるだけのことはある」と主張した。

当局は引き続き、様々な法律の適用や、訴追、捜査、罰金及び強制捜査といった形の嫌がらせなどを含め、数々の間接的な戦術を用いて国内の NGO を抑圧又は閉鎖し続けた（第 1 節 e 項及び第 2 節 b 項を参照）。

当局は通常、政府の活動に批判的な NGO や外国の代理人としてリストに記載されている NGO に対する協力を拒絶した。国際的な人権 NGO は、ウラル山脈より東、あるいは北コーカサス地方においては、ほとんど活動できていなかった。これらの地域ではいくつかの現地 NGO が人権問題に取り組んでいたが、地元当局による報復を避けるため、政治的に難しい問題に関しては触れないことを選択することが多かった。この地域のある NGO は、同団体の職員らが時には団体の代表としてではなく個人として活動するという手段を取らなければならないと報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際連合又はその他の国際機関：当局は、OSCE の「モスクワ・メカニズム（Moscow Mechanism）」の報告者（rapporteur）が 2018 年のチェチェンにおける人権侵害を捜査することを拒否し、報告者による同国の訪問を認めなかった。報告者の報告が発表されてから 2 年が経過したが、ロシア政府は OSCE に対して、報告への実体のある応答を提供しておらず、報告の勧告に対応する措置を取っていない。

政府の人権機関：いくつかの政府機関が引き続き人権問題に取り組み、いくつかの人権侵害の申立てに介入してはいたが、これらの機関の有効性に関しては広く疑念が持たれていた。

多くの観測筋は、市民社会団体の中から政府が指名する 168 人の委員で構成される「市民審議会（Civic Chamber）」が政府に対して効果的なチェック機能を果たすとは考えていなかった。

大統領府市民社会・人権評議会（Presidential Council for Civil Society and Human Rights : HRC）は大統領の諮問機関であり、立法における制度上の問題及び個別の人権侵害事例を監視し、大統領及び政府に提出する提案を作成し、それらの実施を監視する任務を負う。評議会委員の一部は大統領が命令によって指名し、全ての委員が独立して活動しているわけではなかった。2019 年 10 月、プーチン大統領は評議会の改革を行い、評判の高い数人の人権擁護者を評議会から解任し、与党「統一ロシア」の幹部、ヴァレリー・ファデーエフ（Valeriy Fadeyev）を委員長に任命した。専門家らは、ファデーエフが政府当局と密接に協力し合っており、有名な人権問題について、当局の判断に同調していると指摘した。（2020 年）7 月 8 日、「コメルサント」のインタビューにおいて、ファデーエフは、国内に政治囚が 300 人以上もいるとは考えていないと述べ、また、「メモリアル」のような団体は、当局によるリストに「より気を付ける」必要がある、と語った。

ロシア人権オンブズパーソンのタチアナ・モスカルコワは、極めて限定的な自律性しか与えられていない存在と見られていた。ロシアでは、全州にモスカルコワと類似の責任を負うオンブズパーソンが存在していた。それらのオンブズパーソンの権限の有効性は様々であり、地元当局がその独立性を弱体化させることが多かった。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：強姦は違法であり、法律は、配偶者を含む親族が強姦を行った場合、親族以外による場合と同じ処罰を定めている。強姦罪での有罪判決を受けた場合、1 回の犯行について 3 年から 6 年までの拘禁刑を科され、加重要素についてはさらに刑期が追加される。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の NGO によると、多くの法執行機関職員及び検察は、配偶者や知人による強姦を優先的事項と考えず、そのような事件の通報や訴追を奨励しなかった。NGO の報告では、地方の警察官らは、被害者の命が直接脅かされる場合でない限り、強姦やドメスティック・バイオレンスの通報に応答しない場合があった。当局は一般的に、強姦及び強姦未遂を命に危険があるものとはみなさなかった。

ドメスティック・バイオレンスは依然として大きな問題だった。法律にはドメスティック・バイオレンスについての規定が存在せず、ドメスティック・バイオレンスについての法的定義も無いため、ロシア国内での実際の蔓延の程度を把握することは困難だった。法律では、「近い親族」による殴打は、治療を要する重大な傷害を与えない限り、初犯の場合は犯罪ではなく行政上の違反行為とみなしている。ドメスティック・バイオレンス防止活動を行う NGO の「アンナ・センター (ANNA Center)」は、何らかの類のドメスティック・バイオレンスの被害を受けた女性の 60~70 パーセントが、恐怖、体面、パートナーからの経済的自立の欠如、あるいは法執行機関に対する信頼の欠如を理由に、助けを求めなかった。身体的危害について定める法律は一般的な性質のものであり、被害者が告訴しない限り、警察が刑事捜査を開始することを認めていない。そのような事件において証拠を集める責任は通常、被害を訴える人の側にある。法律は脅迫 (threat)、不法な身体的接触 (assault and battery)、及び殺害を禁じているが、ドメスティック・バイオレンスの行為のほとんどは、検察の管轄権の範囲に相当しないことが多かった。法律は保護命令を規定しておらず、専門家らは保護命令の規定があれば女性たちをパートナーからの繰り返しされる暴力から守ることが可能だと考えている。

新型コロナに関連する外出禁止命令及び移動に関する全般的な制限によって、ドメスティック・バイオレンスの多くの被害者たちは、加害者と同じ空間に閉じ込められていた。(2020 年) 5 月 5 日のメディアの報道によると、ロシア人権オンブズパーソンのタチアナ・モスカルコワはドメスティック・バイオレンスの件数が 50 パーセント以上増加したことを複数の NGO が記録したと認めたとのことだった。「アンナ・センター」は、ホットラインに電話をかけてきた女性たちの 70 パーセントが新型コロナによるロックダウン中に家庭内での状況が悪化したと述べていると報告した。多くの被害者たちが、外出禁止命令の違反により処罰されることを恐れて、自宅から離れることができないと主張した。

ドメスティック・バイオレンスから自分の身を守った女性たちが犯罪者として罪を問われているという複数の報告があった。「MediaZona」によると、2016 年から 2018 年までの間に殺人罪で刑を言い渡された女性の約 80 パーセントが、自己防衛のためにドメスティック・バイオレンスの加害者を殺していた。2018 年のある事件では、3 人の 10 代の姉妹たちが、モスクワの自宅で父親のミハイル・ハチャトゥリャン (Mikhail

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Khachaturyan) を殺害したとされている。2019 年 10 月、当局は父親が長年にわたって姉妹を身体的及び性的に虐待し、何の処罰も受けていなかったことを確認した。(2020 年) 7 月 12 日、司法長官府 (Attorney General's Office) は、姉妹の行為を自己防衛として見直すことを推奨したヴィクトール・グリーン (Viktor Grin) 副検事総長 (Deputy Prosecutor General) の 2019 年 12 月の見解を覆し、殺人罪による起訴を支持した。(2020 年) 9 月の時点で、女性たちは自宅軟禁下に置かれ、陪審による裁判を待っていた。この事件はロシア全土で姉妹を支持する幅広い運動を引き起こし、多くの人々が姉妹の釈放を求めた。

「アンナ・センター」によると、ドメスティック・バイオレンス事件が立件されると、通常はロシアの刑事法に基づく条項が適用され、これにおいては私人訴追の手續が用いられる。私人訴追の手續では、負傷した当事者又はその後見人が自ら予審判事に訴状を提出した後、被害者が必要な証拠の全てを集め、全ての費用を負担することが求められる。「アンナ・センター」は、この手續によって被害者が著しく不利益を被ると指摘している。専門家らは、多くが引き続き加害者と同じ家で生活しなければならない被害者に対して、加害者が圧力をかけ、巧みに操り、また威嚇するため、そのような事件の 10 件のうち 7 件において告訴が取り下げられると推定した。

複数の NGO によると、警察は、ドメスティック・バイオレンス事件の訴えを登録することに消極的な場合が多く、事件を「家族の問題」とであると述べて、被害者が苦情を提出するのをやめさせようとし、また、被害者に加害者と和解するよう強要することも頻繁にあった。(2020 年) 3 月 15 日、ECHR に提訴されたドメスティック・バイオレンス事件に応答して、ECHR ロシア代表のミハイル・ガルペリン (Mikhail Galperin) 副司法大臣は、加害者が私人の場合、警察官がドメスティック・バイオレンス事件に対応しないことについて、国が責任を問われるべきではないと主張した。

当局に提起されたドメスティック・バイオレンス事件の大半が、専門的な根拠により不起訴にされるか、治安判事 (justice of the peace) によって行われる調停手續に移送されており、治安判事は加害者を処罰することよりも家族を維持させることを重視していた。複数の NGO の推定では、そのような事件のうち法廷での訴訟に到達するのは 3 パーセントだった。北コーカサス地方でのドメスティック・バイオレンス事件の被害者は、特に、当局からの保護を得ることにおいて困難に直面していた。(2020 年) 6 月 26 日、「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は、チェチェン共和国で Madina Umayeva が死亡し、わずか一夜で埋葬されたと報告した。Umayeva の母親は、義理の息子が娘を殴り殺し、証拠を隠すために埋葬したのではないかと疑い、検視のために遺体を掘り起こさせた。遺体が掘り起こされた 3 日後、チェチェンのラムザン・カディオロフ首長はこの母親を、娘の死亡についての噂を広めたとして公に非難し、これが殺人に相当するという可能性を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

否定した。Umayeva の母親は後にテレビに出演し、「噂に耳を傾けたことを謝ります。
私は〔あなたに〕謝ります」と述べた。

複数の NGO が、暴力の影響を受けた女性たちにソーシャル・アパートメント（共用エリアのある集合住宅）、病院の病棟、シェルターなどのサービスを提供する政府運営の機関があることを指摘した。これらのサービスを利用する方法は、その特定の市町村での居住の証明や低所得者であることの証明が必要で、複雑であることが多かった。多くの場合においてそのような書類は加害者が管理しており、被害者は入手することができなかった。シェルターでの滞在期間は 2 か月と厳しく限定され、また、これらのサービスの運営時間が限られているため、被害者たちによるこれらの福祉サービスの利用はさらに制約を受けていた。新型コロナウイルス関連の規制によって多くのシェルターが一時的に閉鎖せざるを得なくなった後は、NGO が被害者たちを匿うためにアパートやホテルを借りていた。

女性性器切除（FGM/C）：法律は特に FGM/C を禁じていない。ダゲスタンでは複数の NGO が、いくつかの村落で FGM/C が時折行われていると報告した。（2020 年）5 月 19 日、報道機関は、イングーシ出身の 9 歳の少女が 2019 年 6 月にマガス（Magas）市の病院で FGM の施術を受けたと報じた。少女の母親は、元夫とその新しい妻が母親の同意を得ずに少女を病院に連れて行き、施術を受けさせた、と訴えた。当局は病院と施術を行った医師に対する刑事捜査を開始した。そのクリニックは、小児婦人科医により行われる FGM の施術について宣伝していたと言われる。

他の有害な伝統的慣習：複数の人権団体の報告によると、女性に対する「名誉殺人」がチェチェン、ダゲスタン、北コーカサス地方のその他の地域で蔓延しているが、それが通報又は確認されることは滅多になかった。現地の警察、医師、及び弁護士らは頻繁に、関係する家族と協力し、犯罪を隠ぺいした。たとえば、ロシアのメディアが報じるところによると、（2020 年）2 月、イングーシにおいて、Magomedbashir Mogushkov が妹のリーザ・ヤヴォイエワ（Liza Yevloyeva）を「家族の恥を洗い流すために」刺し殺した。殺害の前夜、Mogushkov は有名な犯罪者であるアイサ・アルテミロフ（Isa Altemirov）が拘束された時の警察の監視ビデオの中で妹を見かけた。アルテミロフの仲間は、イングーシの女性を誘惑して不倫関係を持ち、それから女性をゆすって金銭を要求することで知られていた。

北コーカサス地方の一部の地域では、女性は引き続き、誘拐婚、一夫多妻、強制結婚（児童婚を含む）、法的差別、結婚前の処女性の要求、及びイスラム教徒の服装コードの強制などに直面していた。北コーカサス地方の女性たちは、男性がいない家に女性が居住することを禁じる伝統的な法に起因して、父親の死亡や離婚の後に子どもの親権を失うことが多かった。たとえば、（2020 年）8 月 6 日、ロシアのメディアが報じたところに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

よると、チェチェン出身の Liana Sosurkayeva は夫が死亡した後、2 人の子どもたちを夫の兄弟に奪われた。Sosurkayeva はチェチェンの伝統法を根拠に子どもたちの親権を認められなかったのだ。

セクシャル・ハラスメント：法律には、ゆすりや脅迫などの手段で、あるいは被害者から加害者への経済的依存やその他の従属関係を悪用して、人に対して性的な性質の行為の実行を強要することを禁じる一般的な条項が含まれている。しかし、「ハラスメント」についての法的な定義は無く、これに対してどのように対処すべきかについての包括的な指針も無かった。伝えられるところによると、セクシャル・ハラスメントは蔓延していたが、裁判所は、十分な証拠が不足していることを理由に、被害者の訴えを退けることが多かった。(2020 年) 1 月、「ヴェドモスチ」紙は、女性の 16 パーセント、男性の 7 パーセントがその職歴の中で少なくとも 1 回、職場でのセクシャル・ハラスメントを経験していることを示す調査を発表した。同紙は、労働法に「ハラスメント」という概念が無い場合、法律が被害者の助けにほとんどなっていないということを指摘した。

(2020 年) 4 月 29 日、複数の報道機関の報告によると、2 人の女性がラジオ局「モスクワのこだま (Ekho Moskvyy)」のアレクセイ・ヴェネディクトフ (Aleksey Venediktov) 局長をセクシャル・ハラスメントで訴えた。アンナ・ヴェドゥータ (Anna Veduta) によると、ヴェネディクトフが 2012 年の会社の夕食会の後に、ヴェドゥータに言い寄り、彼女の自宅の外でキスを迫った、とのことだった。名前を伏せてほしいと希望するある活動家は、2017 年に起こった類似の体験を詳しく語った。ヴェネディクトフは 2005 年にメディアに対して、セクシャル・ハラスメントを「モスクワのこだま」における「権利」と語ったことがあるが、これらの疑惑については否定した。

リプロダクティブ・ライツ：カップル及び個人は、子どもの数、産む間隔、及びその時期について決定する権利を有している。避妊の利用に関して法的制限は無い一方で、国民のほとんどはいかなる類の性教育も受けていないため、法律の有効性が妨げられている。政府の高官、ロシア正教会、及び国内の保守的な団体などが出生率の引上げを強固に訴え、それらの勢力による家族計画のイニシアティブへの反対によって社会的な不名誉という考え方が助長され、避妊の利用に影響を与えた。家族計画や助産師の利用の可能性は地理的条件によって様々であり、遠隔地域では極めて限られていることが多かった。政府は性的暴力の被害者による性及びリプロダクティブ・ヘルスに関するサービスの利用を妨げていないが、社会的汚名や、ドメスティック・バイオレンス事件において刑事司法制度による適切な処罰が行われないことに起因して、被害者が必ずしも必要な治療を求めない場合がある。北コーカサス地方においては、女性性器切除の事例を含め、家族計画及びリプロダクティブ・ヘルスに対する社会的及び文化的な障壁が非常に大きい。約 100 種類の職種が「女性のリプロダクティブ・ヘルスにとって危険である」とみなさ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れることを理由に、女性がそれらの職に就くことが依然として禁じられている。

人口抑制の強要：政府当局側で強制中絶や本人の意思に基づかない避妊手術に関する複数の報告があった。(2020 年) 10 月、2006 年から 2016 年までの間にエカテリンブルクの「Uktus Boarding House」において 15 人の女性に対する強制的な避妊手術が行われた疑惑について、メディアは大々的に報じた。この施設には、健康に問題のある孤児、高齢者及び障害者などが暮らしていた。この施設の複数の元住人も、一部の女性が中絶を強制されていたと訴えていた。この施設の元住人の 1 人は、避妊手術を受けた後に死亡したと伝えられる。スヴェルドロフスク州の州警察及び保健当局はこの報道についての詳しい捜査を開始し、この地方の人権オンブズパーソンのタチアナ・メルズリャコワ (Tatyana Merzlyakova) はこの避妊手術疑惑を「容認できない」と評した。

差別：憲法及び法律は、男性及び女性が同一の法的地位及び権利を享受すると定めているが、女性は大きな制約に遭うことが多かった。女性は職場において、賃金において、及びクレジットの利用において、差別を受けていた (第 7 節 d 項を参照)。消防士、鉱山労働、蒸気ボイラーの修理など、労働省が特に身体的負担が大きいと定め、依然として女性が就くことを制限している職種が 100 種類ある。

子ども

出生届：法律によって市民権は、両親のロシア国籍によって出生時に、又は両親が不明の場合や両親の国籍を主張することができない子どもの場合はロシアの領土内での出生により、得ることができる。出生の届出を怠った場合は公共のサービスを受けることができない。

教育：教育は 11 年生まで無償であり、義務教育であるが、地方当局は頻繁に、ロマや庇護希望者、及び移住労働者など、地元で登録された住民ではない人の子どもの教育へのアクセスを妨げた。

児童虐待：ロシアには児童虐待に関する法律が無いが、殺人、暴行 (battery) 及び強姦は違法である。そのような犯罪による有罪判決を受けた場合の量刑は、5 年から 15 年までの拘禁刑であるが、未成年者を死亡させた場合は最長で 20 年となる。「近親者」による殴打 (beating) については、病院での治療を要する重大な傷害を負わせないことを条件に、初犯の場合は刑法上の罪ではなく行政法違反として扱うという 2017 年の法律は、子どもにも適用される。一部の下院議員たちは、子どもには躰と家庭内での権威が必要であると主張し、殴打を躰の一種と容認した。

複数の調査によると、子どもに対する暴力は極めて頻繁に発生していた。2019 年 4 月に発表された国立児童保護研究所 (National Institute for Child Protection) の報告書による

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と、子どもを持つ親の4人のうち1人が少なくとも1回、ベルトを使って子どもを殴打したことがあると認めた。(2020年)9月11日、メディアが報じたある極端な児童虐待の事件では、オムスク州のグルミラ・ブケノワ (Gulmira Bukenova) が一緒に暮らす18か月の男の子を日常的に殴打し、縛り付け、飢えさせた。母親のエフゲニア・ケブルスカヤ (Yevgeniya Kabelskaya) は、ブケノワの家族と同居しながら無償で家事をするよう強いられていた。

児童婚、早期結婚及び強制結婚：法定の婚姻最低年齢は、男性及び女性の双方とも18歳である。地方当局は、特定の状況において16歳から結婚を許可する場合がある。1ダース以上の連邦構成体において、妊娠や子どもの誕生などの特別な状況下での14歳からの結婚を認めている。

児童の性的搾取：合意の上での性行為が許される法定年齢は16歳である。法律は、商業的な性的搾取、売春目的での子どもの売買、提供、又は調達、及び児童ポルノに関連する行為を禁じている。当局は全般的にこの法律を執行していた。たとえば、(2020年)5月8日、報道機関の報道によると、当局はオレンブルグ (Orenburg) 州の僧クリメント (コラブレフ) (Kliment (Korablev)) を「3人の未成年者に対する数多くの性犯罪」の罪で拘束した。当局は容疑者を裁判前収容施設で4か月以上にわたって拘束した。正教会は、捜査が終了するまではコラブレフが教会での礼拝に参加することを禁じた。

法律は、児童ポルノの製造、配布、及び配布を意図した所持を禁じているが、配布の意図のない所持は法律で禁じられていない。18歳未満の子どもが関与するポルノグラフィの製造及び配布は、2年から8年までの拘禁刑に処せられ、14歳未満の子どもが関与している場合は、3年から10年までの刑となる。当局は、児童ポルノを重大な問題とみなしていた。

ロスコムナゾールは、ウェブサイトの所有者がそのコンテンツに児童ポルノが含まれていないことを立証するまで、そのサイトを即座に、適正な手続を経ることなく閉鎖する権限を持っている。ロスコムナゾールの報告では、2012年から2017年までの間に、同庁は児童ポルノに関連する38,000のリンクを閉鎖し、あるいはリンクをブロックされた全体の14パーセントが児童ポルノに関連するものだった。

施設に収容されている子どもたち：国立の児童養護施設において、ネグレクトに加えて、身体的、性的及び心理的な虐待の報告があった。障害のある子どもたちは特に虐待を受けやすかった。NGOは、新型コロナ対策の強化による学校の閉鎖と厳しい外出禁止命令が、施設に収容されている子どもを含め、リスクの高い子どもにとって特に有害だったと指摘した。NGOによると、多くの子どもたちにとって、社会福祉機関や教員又はカウンセラーへのアクセスが限られていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際的な子の奪取：ロシアは 1980 年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction））の締約国である。米国国務省の「親による子どもの奪取に関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」を参照のこと。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>.

反ユダヤ政策

2010 年の国勢調査では、ロシア国内のユダヤ人の人口は 15 万人を少し上回る程度と推定されていた。「ロシアユダヤ人社会連盟（Federation of Jewish Communities of Russia）」の会長は、実際のユダヤ人の人口は 100 万人近いと述べた。

メディアは、2020 年中いくつかの反ユダヤ主義的事件を報道した。たとえば、(2020 年) 4 月 13 日、アルハンゲリスク州で身元不明の犯人がシナゴグ及びユダヤ人文化施設に放火した。負傷者は出なかったが、ユダヤ人コミュニティのある指導者によると、推定 150 万ルーブル (19,800 ドル) の物的損害を被った。この事件の 2 か月後、警察は 32 歳の容疑者の身柄を拘束した。当局は、反ユダヤ主義ではなく、財物に故意に損害を与えた刑事事件として立件した。

ユダヤ人コミュニティの主要な専門家たちは、ロシア国内での反ユダヤ主義のレベルについて様々な評価を行っていた。ロシアのチーフ・ラビは (2020 年) 1 月、現在の反ユダヤ主義のレベルは歴史上最も低いと述べたが、(2020 年) 6 月、「ユダヤ人社会連盟」の会長は、潜在的な反ユダヤ主義のレベルは依然として極めて高いと主張した。政治及び宗教的な有力者の中には、公の場で反ユダヤ主義的発言をする者もいた。(2020 年) 7 月 20 日、ヴェルフネピシュミンスキー市裁判所 (Verkhnepyshminskiy City Court) はロシア正教会の元高僧、セルゲイ・ロマノフ神父 (Father Sergey Romanov) に対し、説教の中で反ユダヤ主義的な発言を行った罪で罰金を言い渡した。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」を参照のこと。
<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

障害者

法律は、身体的、知覚的、知的、及び精神的障害を持つ人々の保護を定めており、これには、教育、雇用、医療、情報、通信、建物、交通、司法制度及びその他の国家によるサービスの利用が含まれる。政府はこれらの規定を有効に実施しないことが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判所が障害者に対して課す後見人の条件によって、障害者はほとんど全ての人格権を奪われていた。活動家らの報告によると、知的障害を理由に裁判所が何万人もの人々を「法的責任能力が無い」と宣言し、それらの人々自らの意思決定が可能な場合であっても、後見人を通して法的権利を行使することを強いていた。裁判所は、障害者の法的責任能力を回復させることは滅多になかった。法律によって、知的障害者は時折、後見人の同意を得ることなく結婚を妨げられることがあった。

多くの場合、知的障害又は身体的障害のある人々は施設に収容され、そこで虐待やネグレクトに遭うことが多かった。ロスゾダンナゾール (Roszdravnadzor)、すなわち連邦保健監督局 (Federal Service for Surveillance in Health Care) は、2019 年の監査において、知的障害のある子ども及び成人向けの施設の 87.4 パーセントで虐待が確認されたと発表した。(2020 年) 11 月 3 日、ロシアの報道機関が、18 歳に達したばかりの知的障害者が子ども用施設から成人用の神経精神病施設に移った後の数か月以内に、劣悪な環境が原因で死亡することが珍しくない、と報道した。その報道は、施設の住人が場合によってはハロペリドール (haloperidol) その他の抗精神病薬を投与され、隔離病棟に入れられ、ベッドに縛り付けられ、自由に外に出ることを禁じられている、と指摘した。(2020 年) 5 月 6 日、Bogotolsk 神経精神科病院の准看護師が、障害のある高齢者に対し、下着を着けていない状態で身体を掴み、床の上で引きずって身体的に虐待した、と複数のメディアが報道した。

連邦法は、建物は障害者が利用しやすいものでなければならないと定めている。特にモスクワやサンクト・ペテルブルクのような大都市においては改善が見られるものの、当局は、交通機関や建物について多くの地域で有効にこの法律を執行していなかった。車椅子を利用する多くの人々が、依然として交通機関の利用に苦勞しており、個人の自動車に頼らざるを得ないと報告していた。車椅子で利用しやすい道路のバリアフリーの縁石は、ロシア全土の多くの地域でまだ広く利用されていなかった。

選挙管理法は、障害者が利用しやすい投票所の設置を特に義務付けておらず、大半の投票所は障害者にとって利用しやすくなかった。選挙管理人は通常、障害のある有権者の自宅に、移動式の投票箱を運んでいた。

政府はインクルーシブ教育の導入を開始したが、個別の学習ニーズを手助けするための設備が不足しているため、障害を持つ多くの子どもたちは引き続き普通学級で学習することができていない。多くの学校で、障害のある子どもたちのニーズを満たすための物理的なインフラや適切な訓練を受けた職員が配備されておらず、障害のある子どもたちは自宅にいるか、特別支援学校に通うしかなかった。普通学級に通うことが認められた場合も、子どもの教育ニーズを満たすための理解が多くの職員や他の子どもたちに不足していた。たとえば、(2020 年) 9 月 2 日、複数の報道機関が、クラスノヤルスク

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Krasnoyarsk) のある学校で障害のある 1 人の子どもが学級写真から除外されたと報じ、障害者は一般の人々の目から見えなように隠されることが多い、と付加した。

法律は障害を持つ子どものためのインクルーシブ教育を義務付けているが、当局は一般に、そのような子どもたちを成人期まで施設に収容する制度によって、一般の社会から障害を持つ子どもたちを隔離していた。そのような施設を卒業した人々は、社会で機能するための社会的、教育的、及び職業的技能を身に付けていないことが多かった。

ある障害者用施設に行くことを命じる決定に異議を申し立てることを可能とする、明確に標準化された正式な法的メカニズムが存在しないようだった。知的障害を持つ子どもたちの、障害のカテゴリーによる分類は、多くの場合、一生そのままであることが多かった。3 歳の時点で発達の遅れがある子どもを評価する委員会によって指定される「痴愚 (imbecile)」及び「白痴 (idiot)」という正式な指定は、当局が子どもを教育不能とみなしていることを表していた。これらの指定はほとんど常に取消不能だった。「軽愚 (weak)」(軽微な認識又は知的障害がある) という指定は、その人の公式文書においてその後も記載され、国立の施設を卒業した後の雇用や住居を探す際の障壁となっている。

国籍／人種／民族的な少数派 (マイノリティ) 集団

法律は、国籍に基づく差別を禁じているが、国連人種差別撤廃委員会 (UN Committee on the Elimination of Racial Discrimination) の 2017 年の報告によると、当局者は少数民族の人々を差別しており、それには「特に移住者及び中央アジアとコーカサス出身の人々を標的とした事実上の人種による選別」による差別が含まれていた。活動家らの報告によると、警察官は頻繁に外国人に見える人々を停止させ、身分証明書の提示を求め、それらが適正なものであっても記載に誤りがあると主張し、賄賂を要求していた。

民族的少数派を標的としたヘイト・クライムは引き続き問題だったが、ただし、NGO の「ソバ情報分析センター (SOVA Center for Information and Analysis)」は、人種差別に基づく暴力を助長する団体を効果的にターゲットにした当局のお陰で、そのような犯罪の件数は減少していると報告した。(2020 年) 8 月 3 日の時点で、人種を動機とした攻撃によって年初から 1 名が死亡、14 名が負傷していた。(2020 年) 6 月 13 日、ヴォルゴグラード (Volgograd) 州でアゼルバイジャン出身の 17 歳の医学生ティムール・ガヴリーロフ (Timur Gavrilov) が、20 回刺されて死亡した。警察は後に、地元の無職の男、ヴィタリー・ワシリーエフ (Vitaliy Vasilyev) の身柄を拘束した。男は、ガヴリーロフの民族性を理由にガヴリーロフを攻撃したことを自白した。メディアの報道によると、ワシリーエフは急進的な右翼団体と繋がりがあり、「非ロシア人を殺し」たかったため、ガヴリーロフを攻撃したとのことだった。当局はワシリーエフを殺人罪で起訴した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人権団体の「反差別センター（ADC）メモリアル（Antidiscrimination Center Memorial）」の 2018 年の報告によると、ロマの人々は、リソース（水、ガス、電気のサービスを含む）へのアクセス、住居の取り壊し及び強制退去（子どもを含め、また冬であることも多い）、教育を受ける権利の侵害（ロマの子どもたちを質の低い学校に隔離すること）、親権のはく奪、及びその他の形態の構造的差別において、広範囲にわたって差別を受けていた。

（2020 年）2 月 21 日、レニンスク-クズネツキー（Leninsk-Kuznetskiy）市の裁判所はある地元の住民に、ロマの人々への「憎悪又は敵意を煽る」と判断された内容をソーシャル・メディア上に投稿したとして、罰金を言い渡した。この住民は、ロマの住民とロマ以外の住民との間でレニンスク-クズネツキー市の近くの村で起こっていた大規模な乱闘の間にこの投稿を行っていた。

先住民

憲法及び様々な制定法は、北部、シベリア及び極東地域の「少数の」先住民への支援を定めており、それらの人々が自治組織を設置することを許可し、経済開発によって彼らの土地が脅かされた場合は補償を求めることを認めている。政府は、人口が 5 万人未満で伝統的な生活スタイルを維持している民族集団にのみ、「先住民」の地位とそれに伴う恩恵を与えている。「ADC メモリアル」による 2017 年の報告書では、先住民族が直面する主な問題が指摘されたが、それには、「これらの少数派民族が伝統的に生活し、その住居を維持している地域の土地を、石油企業やガス会社によって奪われていること、先住民族の自治機構の廃止、犯罪事件の捏造を含め、活動家や社会団体職員に対する弾圧」などが含まれていた。

（2020 年）8 月 9 日、ノリリスク（Norilsk）の先住民たちが「世界の先住民の国際デー（International Day of Indigenous Peoples）」を記念し、「先祖から受け継いだ土地を工業企業が奪っていく」というテーマを掲げて行進していた。行進に参加したネオツ族（Nenets）、ヌガナサン族（Nganasans）、ドルガン族（Dolgans）、及びエニセイ族（Entsy）のグループの十数人の人々が、自分たちは抑圧され、伝統的な形の生活を送ることを認められておらず、自分たちの漁業の権利が侵害されている、と訴えた。彼らは特に、自分たちの生活の在り方を破壊したとして、金属採鉱業の巨大企業ノリリスク・ニッケルを非難した。警察は当初、行進を制止しようと試みたが、その後、諦めた。

先住民族の情報筋は、治安当局による尋問や雇用における差別など、政府が関与している嫌がらせがあることを報告した（第 7 節 d 項を参照）。そのような処遇は特に、企業が天然資源を開発したいと考える地域において深刻だった。法律によって先住民族は、先住民の土地に対する排他的な権利を有しているが、その土地そのもの及びその土地に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ある天然資源は国家に帰属する。企業は地元住民に補償金を支払うよう義務付けられているが、活動家らは、地元当局がこの規定を執行することは滅多にないと主張していた。活動家らによると、企業の利益と先住民族の利益は常に衝突していた。

性的指向や性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待

法律は、「非伝統的な性的関係」の「宣伝」を未成年者に配布することを犯罪と定めており、公の場で LGBTI の権利を提唱することや、同性愛は正常なことであるという意見を表明することを望む国民の、表現の自由や集会の権利を実質的に制限している。政府が何を LGBTI の宣伝とみなすかについての例には、「非伝統的な性的関係を直接的又は間接的に承認する」資料などが含まれる（第 2 節 a 項を参照）。法律は、住居、雇用、又は医療などの政府のサービスへのアクセスにおける LGBTI の人々への差別を禁じていない。

2020 年中、特にチェチェンにおいて、国の関係者が LGBTI の人々に対して、彼らの性的指向や性自認を理由に暴力を振るったという複数の報告があった（第 1 節 a 項を参照）。「ロシア LGBT ネットワーク」によると、(2020 年) 7 月の時点で、2017 年以降 175 人以上の LGBTI の人々がチェチェンから脱出しており、その大半がロシアからも脱出していた。

政府職員らが LGBTI の権利に関する活動家に対して攻撃、嫌がらせ、及び脅迫を行ったという複数の報告があった。たとえば、(2020 年) 1 月 29 日、メディアが報じたところによると、ロストフ・ナ・ドヌ（Rostov-on-Don）を拠点とする LGBTI 活動家アンナ・ドヴォルニチェンコ（Anna Dvornichenko）は、「過激主義」の活動及び LGBTI の宣伝を未成年者に対して配布した罪で彼女に対する刑事事件及び行政事件を開始すると地元当局から脅された後、ロシアを脱出してオランダに逃げた。ドヴォルニチェンコは、身元不明の攻撃者から唐辛子スプレーや発煙弾で複数回攻撃されたことを訴えても警察は捜査を拒否した、とメディアに語った。さらに、(2020 年) 11 月 13 日、サンクト・ペテルブルクにおいて、ロシアで年に 1 回開催される唯一の LGBT 映画祭「サイド・バイ・サイド（Side By Side）」のオープニング・ナイトを警察とロシア連邦消費者権利及び福祉監督庁（Rospotrebnadzor）職員が中断させる中、マスクをした複数の男性たちが同性愛嫌悪のスローガンを叫んだ。

LGBTI の人々は特に社会的暴力の標的とされ、警察はそのような事件に適切に対応しないことが多かった。たとえば、「ロシア LGBT ネットワーク」は、あるトランスジェンダーの男性が (2020 年) 4 月 28 日、クルスク（Kursk）州のスーパーマーケットから出るところで攻撃を受けたと報告した。攻撃者はこの男性の首を掴み、殴打し、殺すと脅した。病院で治療を受けたところ、男性は鼓膜が破れ、脳震盪を起こしたと診断され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。ネットワークによると、被害者は被害を届出たが、警察は事件を捜査せず、刑事事件として立件することを拒否した。

暴力の脅迫が LGBTI の人々に対して行われた場合、当局が対応しないという複数の報告があった。たとえば、LGBTI 及びフェミニストの活動家、ユリア・ツヴェトコワは、数え切れないほどの殺害の脅迫を受け取ったと報告しているが、中には「Saw」として知られる、LGBTI コミュニティへの暴力を呼びかける団体からの脅迫もあった。ツヴェトコワは当時、ポルノグラフィの配布と未成年者への LGBTI の宣伝の罪で捜査を受けており、同氏の住所その他の個人情報が記載されたおびただしい数の脅迫を受け取ったときは自宅軟禁中だった。ツヴェトコワはまた、同氏の事件に関連して母親も数多くの脅迫電話を受けたと述べた。ツヴェトコワが警察に通報すると、警察は通報を受けた事件を不起訴とし、それらの捜査を行うことは不可能だと主張した。

(2020 年) 4 月 14 日、「ロシア LGBT ネットワーク」は報告書を発表した。その報告書には、同ネットワークの調査に回答した LGBTI の人々の 11.6 パーセントが過去の人生において身体的暴力を経験し、4 パーセントが性的暴行を、そして 56.2 パーセントが心理的な虐待を経験したことが示されていた。報告書は、LGBTI の人々が勉学の間や職場で、医療サービスを受けたときに、また住居を探すときに、差別に直面すると指摘していた。報告書はまた、トランスジェンダーの人々が突出して差別や暴力を受けやすいと指摘した。「ロシア LGBT ネットワーク」は、法執行機関が LGBTI の人々の権利を必ずしも守らず、時には法執行機関そのものが暴力の元となっていると訴えた。その結果、LGBTI の人々の裁判所や警察に対する信頼度は極めて低かった。

当局への信頼が低いことを示す 1 つの例では、「ラジオ自由欧州／ラジオ自由」が (2020 年) 9 月、サンクト・ペテルブルク警察が 53 歳の俳優で演劇プロデューサー、ユーリ・ヤノフスキー (Yuriy Yanovskiy) を、ウズベキスタン出身のトランスジェンダーの性労働者 Jamshid Hatamjonov 殺害の罪で逮捕したと報じた。Jamshid Hatamjonov は生前、タマラ (Tamara) と呼ばれることを好んでいた。タマラについては (2020 年) 1 月に行方不明の届出が出され、同年 7 月、彼女の切断された死体が発見された。被害者の知人たちが自身の性的指向や職業を当局に特定されて嫌がらせを受けることを恐れて証言しようにしなかったため、捜査は難航した。活動家らは、被害者の顧客の以前の暴力的な行為について、被害者が警察を恐れたために当局に助けを求めなかったのではないかと疑っていた。

トランスジェンダー又はインターセックスの人々に対して、警察が強制的な身体検査を実施するという複数の報告があった。LGBTI の NGO「カミング・アウト (Coming Out)」は、2019 年 3 月に数名の警察官が、医学的移行中のトランスジェンダーの女性に対して身体的及び性的に嫌がらせを行った、と報告した。警察はこの女性のルームメートの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

死亡について捜査するために、女性を拘束していた。警察署での尋問中、被害者は、1人の警察官が彼女の頭をおよそ5回、平手と拳骨の両方で殴った、と報告した。警察官らはまた、繰り返し彼女の性器について質問し、胸を見せろと要求し、彼女の性器の形や大きさについて失礼な発言をし、彼女の写真を撮影し、ソーシャル・メディア上でその画像をシェアした。

「ロシア語を話すインターセックス協会（Association of Russian Speaking Intersex）」は、医療の専門家たちがインターセックスの人々（未成年者の場合はその親）に対し、施術に関する正確な情報やインターセックスの意味を説明することなく、いわゆる正常化手術を受けるよう圧力をかけている、と報告した。

「非伝統的な性的指向の宣伝」を禁じる法律は、LGBTIの人々及びその支持者たちの表現、結社、及び平和的な集会の自由を制限していた（第2節a項及び第2節b項を参照）。LGBTIの人々は深刻な社会的汚名及び差別があることを報告し、一部の人々はこれを、政府による不寛容と同性愛嫌悪の助長に原因がある、とした。

伝えられるところによると、LGBTIの人々に対する雇用差別が高い発生率で持続していた（第7節d項を参照）。活動家たちは、LGBTIの人々の大半が、職や住居を失うことあるいは暴力を受けるリスクを恐れて、自らの性的指向や性自認を隠している、と主張していた。LGBTIの学生も、学校及び大学での差別を報告していた。

伝えられるところによると、医師たちは依然として、不寛容や偏見のためにLGBTIの人々への医療の提供を制限又は拒否していた。「ロシアLGBTネットワーク」の報告書は、LGBTIの人々が自らの性的指向や性自認を開示した場合に、強い否定的な反応を見せられたり、精神的な病気ではないかと推測されたりすることが多いことを示していた。

トランスジェンダーの人々は、政府の文書において氏名や性別の記載を更新して自らの性自認を反映させる際に、政府にそのための標準的な手順が整えられておらず、多くの市民登録局がその申請を拒否するため、困難に直面していた。文書に性自認が反映されていない場合、トランスジェンダーの人々は法執行機関による嫌がらせや、医療、教育、住居、移動、及び雇用における差別に遭うことが多かった。

LGBTIの人々が親権の領域でも差別を受けるという複数の報告があった。「ロシアLGBTネットワーク」は、LGBTIの親が、国による未成年者への「非伝統的な性的指向の宣伝」の禁止規定を適用され、子どもの親権をはく奪されることを恐れている、と報告した。

HIV 及びエイズに対する社会的汚名

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

HIV 又はエイズ感染者は、深刻な法的差別、社会的汚名（スティグマ）に基づく非公式な障壁の拡大、及び雇用における差別に直面していた（第 7 節 d 項を参照）。また、多くの場合において子どもとの養子縁組においても障壁に直面していた。

NGO の活動家らによると、男性同士で性行為を行う男性は、抗レトロウイルス治療を受ける率が低かった。その理由は、治療を受けることによってその人がウイルスに感染している事実が暴露されるためであり、性労働者たちは法執行機関による扱いを恐れて正式なシステムに記録されることを恐れていたからである。薬物を注射した人々の多くも、違法薬物を取り締まる厳しい法律と薬物使用者の疎外化を恐れて治療を受けに来なかった。経済移民も強制送還を恐れて HIV の感染を隠し、治療を回避した。法律によって、HIV 陽性が判明した外国の市民は強制送還することができた。ただし、法律は、外国の市民については、その配偶者、子ども又は親がロシア国民である又は永住権を持つ場合は、HIV 陽性であっても強制送還を禁じている。HIV 又はエイズ感染者である若い女性は特に、社会的汚名、差別、性別に基づく固定観念（ステレオタイプ）、暴力、及び性と生殖に関する医療を受ける難しさなどが理由で、治療を受けることに対する様々な困難や障壁に直面していた。

HIV 又はエイズ感染者である受刑者の一部は、虐待や治療の拒否に遭い、子どもの面会の機会を削減されていた（第 1 節 c 項を参照）。たとえば、（2020 年）1 月 24 日、メディアは、ジョルジ・ミュリセツ（Giorgi Murusidze）がサクト・ペテルブルクの収容施設に収容されている間、数か月にわたって HIV 治療を受けられなかった、と報じた。

（2020 年）9 月 7 日、エイズ予防対策連邦センター（Federal Scientific and Methodological Center for the Prevention and Control of AIDS）の所長が新型コロナウイルス感染症の大流行の対応に回ることになり、同センターが患者に抗レトロウイルス治療を提供する能力が低下した。ある NGO は、感染症の患者用の病床の大半が新型コロナ関連の患者用になっているため、HIV 又はエイズの感染者が選択的な医療を受けることが困難である、と指摘した。HIV 又はエイズに感染している移住者は、多くが職を失い、医療へのアクセスが難しくなっているため、特に苦労していた。

HIV に感染している子どもたちは、教育の場で差別を受けた。複数の NGO が、HIV に感染している多くの子どもたちが学校に入学する際に他の親から抵抗を受けていると指摘した。

（2020 年）7 月 11 日、政府は、養子縁組を希望する HIV 感染者について、その養父母が、1 年以上の医学的観察を受けること及び CD4 陽性細胞のレベルが 1 ミリリットルあたり 350 個以上あることなどの厳しい基準を満たしている場合において、制限を解除した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

司法省は引き続き、HIV 関連の NGO を「外国の代理人」に指定し、コミュニティで奉仕可能な団体数を実質的に削減していた（第 2 節 b 項「結社の自由」を参照）。

その他の社会的暴力や差別

国内パスポートを持たないホームレスの人々は、法的権利及び福祉サービスを完全に確保することが難しい。ホームレスの人々は、法的文書の取得の他に、医療保険を利用することにも障壁があり、医療保険が無いホームレスに対しては、病院は治療を拒否していた。複数の報道機関が（2020 年）4 月、新型コロナウイルスの蔓延を防止するために様々な都市で課されていた外出禁止命令に違反したとして、警察が複数のホームレスの人々に罰金を科した、と報じた。

差別行為の助長

国の支配下にあるメディアにおいて同性愛嫌悪の運動が続けられており、政府職員、ジャーナリストその他が、LGBTI の人々を「変質者」「獣姦者」「異常者」などと愚弄し、同性愛を小児性愛者と結び付けた。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、労働者が独立した組合を結成し、これに参加することができること、団体で交渉できること、及び合法的なストライキを実施できることを定めている。法律では、反組合的な差別を禁じているが、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させることを雇用主に義務付けてはいない。法律は、ストライキを行う労働者への報復を禁じている。組合は、連邦登録局（Federal Registration Service）に登録しなければならず、その手続は長期の遅延と複雑な役所の書類手続などにより、手間がかかることが多かった。組合の登録が拒否される根拠は明確に定められておらず、恣意的又は不当なものである場合があった。現役の軍人、公務員、税関職員、判事、検事、及び政府機関との契約に基づき働く民間人は、組合を結成する権利から除外される。法律は、労働組合が政府機関、雇用主、政党、及び NGO から独立したものであることを義務付けている。

法律は、団体交渉権にいくつかの制限を設けている。たとえば、1 企業につき認められる団体交渉合意は 1 つに限られ、全労働者の 2 分の 1 以上を代表する組合又は組合連合だけが団体交渉を行うことができる。法律は、組合が無い場合に労働者が代表者を選出することを認めている。法律は、企業の中に労働組合が無い場合に誰が団体交渉を行う権限を有するのかについて定めていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

軍及び緊急時対応機関のストライキは法律によって禁じられている。また、電気・ガスなどの公共事業や交通機関などを含む基本的な公共サービスでのストライキ、また国の防衛、安全、及び労働者の生命・健康を脅かすようなストライキも禁じられている。法律はさらに、基本的公共サービスではない一部の公務員がストライキを実施することを禁じ、法執行機関以外の役職の公務員に加えて、鉄道、郵便、市町村職員にも、強制仲裁を義務付けている。

労働者のストライキを規制する法律は依然として極めて制限的であり、ストライキ実施の宣言を困難にし、当局がストライキを違法と決定して労働者を処罰することを容易にしていた。また、労働契約を締結していない者にとっては、合法的なストライキを行うことが非常に困難だった。たとえば、(2020 年) 7 月 13 日、メディアの報道によると、ルネッサンス・ヘビー・インダストリーズ (Renaissance Heavy Industries) 社の数十人の労働者が、アムール (Amur) 州にあるガспロム (Gazprom) 社の工場で、数か月分の未払の賃金の支払を要求してストライキを実施した。現場の群衆は機動隊によって追い払われ、当局は、数人の参加者らをフリーガン行為と暴動への参加の罪で起訴した。

組合員は、ストライキの権利を得る前に、広範囲に及ぶ法的要件を守り、雇用主との協議を実施しなければならない。連帯を示すためのストライキ及び国の政策に関連する問題についてのストライキは違法であり、法律が定める煩雑な時間的制限、手順及び要求事項を遵守しないストライキも違法である。雇用主は、ストライキを実施した者と交代させる労働者を雇用することができる。労働者は、ストライキを提案する際には事前に以下の側面に関して通知しなければならない。ストライキを実行するに至った、雇用主と労働者間の意見の相違のリスト。ストライキを開始する予定の日時、継続時間、及び予定される参加人数。ストライキを主導する団体名及び調停手続に参加する権限を付与された代表者。ストライキの期間中に提供される最低限のサービス。宣言されたストライキが違法であると判断され、それでも実施された場合、裁判所は雇用主の損失を補償するために組合の財産を差し押さえることができる。

連邦労働・雇用庁 (Federal Labor and Employment Service : RosTrud) は、雇用主による労働法の遵守を管理し、雇用主による「労働法及びその他労働基準を扱う法令の遵守を管理・監督する」ことに責任を負う。司法省、検察庁、RosTrud、及び内務省などの複数の国家機関が、労働法の執行に責任を負う。しかし、これらの機関は頻繁に、法の執行を怠り、結社の自由及び団体交渉に関する法令の違反は珍しくなかった。違反に対する処罰は、公民権に関連する他の類似の法律に基づく違反の場合の処罰に比べて不釣り合いに重いものだった。

雇用主は頻繁に、独立した組合活動を理由に労働者に対する報復を行い、夜間シフトに配置すると脅す、手当を給付しない、ブラックリストに載せる、又は解雇する、などを

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

行った。場合によっては組合側が勝訴することもあったが、大抵の場合において、反組合的活動を行った経営者側が処罰されることは無かった。たとえば、(2020 年) 6 月、独立した大学教員組合「University Solidarity」は、国立ユグラ大学 (Yugra State University) の学長らに対し、同大学の教授で組合員のヴァンダ・ティルス (Vanda Tilles) への差別を止めるようにと要求した。ティルスは、大学での昇進制度に透明性が欠如しており、活発な組合指導者らの解雇を助長していると訴えていた。

b. 強制労働の禁止

法律は、ほとんどの形態の強制労働を禁じているが、刑罰としての強制労働は認めており、一部において、受刑者の労働が民間企業と契約されている場合がある。

政府は、強制労働を禁じる法律を有効に執行しておらず、強制労働を行う政府の方針又は形態が存在していた。法律に違反した場合について定められている刑罰は、他の重大な犯罪の刑罰と同等である。建設、製造、木材の伐採、繊維、及び海運業、さらに製材工場、農業、牧羊、食料品店及び小売店、飲食店、ごみの分別、道路清掃、家事サービス、及び強制的物乞いにおいて、労働搾取目的の人身取引が報告されていた (第 7 節 c 項を参照)。移住労働者の保護において深刻なギャップが引き続き存在しており、特に北朝鮮からの移住労働者は平均的給与より 40 パーセント以上低い賃金で働いていた。移住労働者は場合によって、身分証明書を取り上げる、提供されたサービスに対する賃金の不払、身体的虐待、危険な労働条件、及び極めて劣悪な生活環境など、人身取引に特徴的な搾取的労働条件を経験していた。

2009 年から発効している国家間合意に基づき、北朝鮮国民は、ロシア国内において、極東地域の木材伐採や建設業などを含め様々なセクターで働いていた。北朝鮮国民の雇用を禁じる 2017 年の国連決議を遵守するために、ロシアは、北朝鮮の労働者が国内で合法的に働くことを大部分において排除し、今後もそれを守ると約束している。しかし、ロシアは、国連が設けた期限である 2019 年 12 月までに北朝鮮人労働者を全て帰国させることは達成しておらず、北朝鮮が新型コロナウイルス感染症の大流行を理由に国境を封鎖したことによって自国の努力が妨げられたと訴えていた。内務省は、同省が公表している、ロシア国内の北朝鮮人労働者の数に関するデータを不正に操作していると考えられている。観測筋は、国連の制裁が導入されて以降、学生ビザ、観光ビザ、及び「その他の」ビザでロシアに入国している非常に数多くの北朝鮮人が、申告された旅行の目的ではなく、特に極東地域で働くために入国していると確信している。

当局は、出国する北朝鮮人労働者に対して、人身取引及び強制労働の兆候を発見するためのスクリーン調査を行っていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

主にダゲスタンにおいて、レンガの生産、家畜の飼育、及び製材所での強制労働の報告が複数あった。北コーカサス地方のこれらの産業では、男性及び女性共に強制労働で搾取されていたが、被害者は主に、モスクワで募集された男性の求職者だった。

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。
<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、大抵の場合において 16 歳未満の子どもの雇用を禁じており、18 歳未満の子どもの労働条件を規制している。法律は、一定の条件下で、かつ、親又は後見人の承認がある場合において、14 歳での労働を認めている。そのような労働は、子どもの健康や福祉を脅かしてはならない。法律によって、18 歳未満の子どもが就いてはならない職業のリストが定められており、それには、不健康又は危険な条件での労働、地下での労働、又は子どもの健康や倫理観の発達を損なう可能性のある職業などが含まれる。

RosTrud は、企業や団体を検査し、未成年者の労働基準及び労働衛生基準の違反を発見する責任を負う。政府は法律を有効に執行していたが、違反に対する処罰は、他の重大な犯罪の場合の処罰に比べて軽いものだった。

児童労働はまれにしか見られないが、インフォーマルなサービスや小売りセクターにおいて発生する可能性があった。ロシア人及び外国人共に、子どもたちの中には、商業的な性的搾取、ポルノグラフィ制作への強制的な参加、及び強制的な物乞いを強いられる場合があった（第 6 節「子ども」を参照）。

米国労働省の「児童労働又は強制労働によって製造された物品リスト (List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor)」も参照のこと。
<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>

d. 雇用及び職業に関する差別

法律は、性的指向、HIV 感染、性自認又は障害に基づく差別を禁止していない。国家は差別全般を禁じてはいるものの、政府は法律を有効に執行しておらず、違反した場合の処罰は、公民権に関連する他の類似の法律違反に対する処罰と比べると軽いものだった。

報酬、職業訓練、採用及び解雇における性別に基づいた差別は日常的に発生していた。雇用主は、出産休暇及び育児休暇の費用を節約するために、また、小さな子どもを持つ女性に伴うとみなされる信頼性の低さを回避するために、男性を優先して採用することが多かった。そのような差別は往々にして、立証することが困難だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、求人広告を出す際の、雇用主による差別を禁止している。また、雇用主が労働者に対して、特定の性別、人種、国籍、住所登録、年齢その他の個人の技能や能力に関連性のない要素を要求することも禁じている。その法律にもかかわらず、求人広告には時折、特定の性別や年齢の要件が記載されることがあり、一部においては、望ましい外見を指定する場合があった。

「社会及び労働者の権利センター（Center for Social and Labor Rights）」によると、裁判所は訴えを提起した従業員側を勝訴とする決定を出すことが多かったが、認められた賠償金の金額は、法的措置を取るために必要な費用と時間に見合わないものと思われることが多かった。

法律は、「非身体的な職業又は衛生若しくは消費者サービスを除き、有害又は危険な条件、又は地下での作業」を伴う職種における、女性の雇用を制限し、「女性による扱いについて定められた制限を超える重量のものを扱う手作業」における女性の雇用を禁止している。

法律は、女性が禁じられている数多くの職務を記載しており、鉱業、製造業及び建設業における女性の雇用に対する制限を定めている。2020 年中、女性は 456 種類の労働カテゴリでの雇用を禁じられていた。2019 年後半に法改正があり、女性が就くことを禁じられる労働カテゴリの種類は 98 に削減され、2021 年から発効する。労働省によると、2019 年において女性の収入は平均的に男性よりも 27.9 パーセント低いものだった。老齢年金の全額又は一部を受け取ることができる法定年齢は、女性と男性間で平等ではない。

法律は、職場におけるセクシャル・ハラスメントを禁じておらず、職場で受けたセクシャル・ハラスメントの被害について、刑法又は民法に基づく救済は定められていない。

労働法規に定められたいくつかの職種について、又は教育機関へ入学する場合に、志願者は必須の雇用前健康診断を受けることが法律で義務付けられている。医療委員会は、身体的又は精神的な問題の兆候を発見した場合、職に就くこと及び中等又は高等教育に進学することを制限又は禁止する場合がある。法律では障害者の差別を禁じているが、障害者は雇用における差別に遭うことが多かった。従業員数が 35 人から 100 人までの会社は、1 パーセントから 3 パーセントまでの障害者雇用割り当て（クオータ）があり、100 人超の従業員を抱える会社は、2 パーセントから 4 パーセントまでの割り当てとなる。ある NGO の指摘によると、一部の会社はこのクオータを満たすために給与支払名簿に障害者を維持しているが、実際にはそれらの障害者に雇用を提供していなかった。障害者が働くための職場環境が十分でないため、障害者の労働機会が制限されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

多くの移住者が常態的に差別に遭い、危険又は搾取的な労働条件で働いていた。プーチン大統領が（2020 年）4 月、新型コロナウイルス関連の規制に対応して、ロシア国内で一時的在留及び労働に必要な書類の有効期間を延長する命令に署名したにもかかわらず、移住者が強制送還を用いて脅迫され、在留許可の延長のために支払を強要されたという非常に多くの事例をメディアが報じていた。たとえば、（2020 年）5 月 14 日、複数のメディアの報道によると、15 年にわたってロシア国内で合法的に働いてきた 1 人のウズベキスタン住民の雇用主が、その人が 2 か月の無給休暇を取得している間に労働許可の延長のための支払を強要し、それを拒否すれば当局に通報すると脅した。

性的指向及び性自認に基づいた雇用の差別が、特に公共部門及び教育において問題となっていた。雇用主らは、LGBTI の人々を、その性的指向、性自認、又は LGBTI の権利を支持する公共の場での活動を理由に解雇していた。初等及び中等学校の教員らは、未成年者を対象とした「非伝統的な性的指向の宣伝」に関する法律を理由に、そのような圧力の標的となることが多かった（第 6 節「性的指向や性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待」を参照）。

HIV 又はエイズ感染者は、外科手術や献血を含め体液を扱う医学研究及び医薬分野で働くことを禁止されていた。雇用中に HIV 又はエイズに感染した人は失業から守られるにもかかわらず、内務省は、HIV 又はエイズ感染者を雇用しない。

e. 受入れ可能な労働条件

1 か月あたりの最低賃金は、（2020 年）1 月 1 日、公式の貧困レベルまで引き上げられた。一部の地方自治体政府は、全国レベルよりも高い最低賃金を法律で定めていた。

賃金の不払は刑法上の犯罪であり、罰金、強制的労働、又は禁錮刑に処せられる。連邦法では、給与を支払わなかった雇用主については行政法上の罰金が科され、賃金の支払遅延による影響を受けた労働者には、累進的な補償体系を定めている。政府は法律を有効に執行しておらず、賃金の不払や遅延は依然として蔓延していた。連邦国家統計局（Federal State Statistics Service : Rosstat）によると、（2020 年）10 月 1 日の時点において、賃金の支払遅延の総額は約 18 億 3,000 万ルーブル（2,380 万ドル）に達していた。

法律は、標準労働時間、時間外労働、及び年次休暇について定めている。1 週間当たりの標準労働時間は 40 時間を超えてはならない。雇用主は妊娠中の女性従業員、18 歳未満の従業員、及び連邦法が指定する他のカテゴリーの従業員に時間外労働を要求してはならない。標準年次有給休暇は年間 28 暦日である。有害又は危険な労働条件の関与する作業を実行する従業員及び、極北地方の従業員は、追加的な年次有給休暇を取得できる。組織は、従業員に追加的な休暇を付与する裁量権を有している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、時間外労働についての賃金を、最初の2時間については150パーセント、それ以降は200パーセント以上でなければならないと規定している。従業員の要求に応じて、時間外労働は、振替休日で支払うことができる。1人の従業員の時間外労働は2日間の間に4時間を超えてはならず、年間で120時間を超えてはならない。政府は、最低賃金及び労働時間に関する法律を有効に執行しており、違反した場合の処罰は、他の類似の犯罪の場合と同等である。

法律は、職場の安全及び労働者の健康についての最低条件を定めているが、労働者が職を失うおそれを感じることなく、危険な職場で働くことを拒否する権利を明確に認めていない。ロシア国内で働く外国人は、法律によってロシア国民と同じ権利と保護を付与されている。

労働安全衛生に関する基準は、主な産業において適切だった。政府の検査官は、フォーマル・セクターにおいて、法の執行及び全般的な適用に責任を負う。労働安全衛生法令の重大な違反は、刑法上の罪となり、違反した場合の刑罰は、他の類似の犯罪の場合の処罰と同等だった。専門家らは一般に、労働者の権利の保護に対する主要な課題として、適用される処罰の適切性よりも、これらの犯罪の防止に注意を向けていた。労働検査官の数は、全てのセクターにおいて法律を執行するには不十分だった。法令を執行する政府機関である RosTrud は、国家の労働検査官に追加的な職業訓練が必要であること及び、一貫した法令遵守を確保するために同機関に追加の検査官が必要であることを指摘した。検査官は、抜き打ちで検査を行い、制裁を科す権限を有していた。

2019 年末の時点において、推定 1,300 万人がヤミ経済で雇用されていた。インフォーマル・セクターでの雇用は南部の連邦構成体に集中していた。インフォーマル・エコノミーにおける労働者の大部分は、貿易、建設、及び農業セクターに集中しており、これらのセクターでは労働者たちは搾取的な労働条件に置かれやすかった。労働移住者は建設現場に加えて、住宅産業、電気・ガスなどの公共事業、農業、小売業などにおいて、多くの場合はインフォーマルに、高い技術を必要としない仕事に就いていた。労働法及び保護は、インフォーマル・セクターの労働者にも適用される。

2020 年中の職場での事故及び死亡事故の件数について、全国レベルの情報は入手できなかった。Rosstat によると、2019 年中、約 23,300 人の労働者が労働災害事故で負傷し、そのうち、1,060 人が死亡していた。